

基本事項

▶ 環境会計

▶ マテリアルバランス

▶ CSR・環境経営主要指標の
実績一覧

▶ サイトレポート

- 東北工場
- 関東工場
- 静岡工場
- 兵庫工場
- 山口工場
- 積和ウッド(株)浅井工場

▶ ガイドライン対照表

▶ 独立保証報告書

- GRIガイドライン(第3.1版)
- 環境報告ガイドライン(2012年版)

▶ 第三者意見報告書

▶ 総括・社外意見を受けて

▶ 編集方針

▶ 報告書ダウンロード

環境会計

当社では、生産部門、新築施工現場、リフォーム現場でのゼロエミッションをはじめ、より省資源型の部材設計など、資源循環型の事業活動や生産部門での省エネルギー活動、持続可能な住まいの研究・開発を推進しています。

これら環境保全活動を効果的・効率的に推進していくために、環境会計による環境保全活動のコスト・効果の把握に努めています。

■ 2013年度環境保全活動に関わる環境会計データ(単位:百万円)

| 環境保全活動 | 環境保全コスト (投資額) | 環境保全コスト(費用額) | | | 経済効果※1 | 経済収支※2 | 環境保全効果等 |
|------------------------------|------------------|--------------|--------|-------|--------|--------|--|
| | | 環境保全減価償却費 | その他の費用 | 合計 | | | |
| 廃棄物削減・リサイクル | | | 3,557 | | | | 生産・新築施行・リフォーム現場でのリサイクル量91.6千トン(リサイクル率100%) |
| 廃棄物リサイクル委託費 | 21 | 49 | 1,041 | 3,606 | 3,221 | -385 | |
| その他 | | | 2,516 | | | | |
| 資源の有効活用 | 0 | 3 | 0 | 3 | 52 | 49 | 塗料使用量の削減(23トン)、瓦のリサイクル(149トン) |
| エネルギーの有効活用・地球温暖化防止合計 | 3 | 62 | 81 | 142 | | | CO ₂ 排出削減量8千トン |
| 生産部門 | 3 | 62 | 7 | 69 | 139 | -3 | CO ₂ 排出削減量4.3千トン |
| 住宅居住時のCO ₂ 排出削減※3 | — | — | 73 | 73 | | | CO ₂ 排出削減量3.7千トン※3 |
| 有害物質削減 | 0.2 | 19 | 78 | 97 | 0 | -97 | 有害化学物質の削減、水質汚濁の防止、土壌汚染の対策等 |

| | | | | | | | |
|------------|----|-----|-------|-------|-------|------|--|
| 研究開発 | 0 | 14 | 80 | 94 | 0 | -94 | 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化を推進するために、HEMS応用推進や次世代住宅と連動出来る次世代電気自動車の共同研究；省資源に貢献する住宅部材工法などの開発 |
| 環境マネジメント | 0 | 3 | 152 | 155 | 0 | -155 | 環境マネジメントシステムの維持、「5本の樹」いきもの調査の実施、環境コミュニケーションの推進等 |
| 合計 | 24 | 149 | 3,948 | 4,097 | 3,412 | -685 | |
| うち 生産部門 | 3 | 91 | 699 | 794 | 363 | -427 | |

- ※1 経済効果：有価物の売却収入と環境対策を実施した場合に、実施しなかった場合と比較して節減される費用などを確実な根拠にもとづいて算定しています。環境保全活動を推進することによる、利益寄与の推定的効果は含んでいません。
- ※2 経済収支：経済効果の本質は環境保全コストの一部回収であると位置付け、その回収部分を考慮した上での財務パフォーマンスを経済収支としています。これは、経済効果額から環境保全コストの費用額を差し引くことで算出しています。
- ※3 2013年度に新築住宅に設置した高効率給湯器のコストアップ分について、環境配慮住宅「グリーンファースト」の普及促進を目的に当社が負担した金額を「その他の費用」に計上しています。また、これによる居住時のCO₂排出量（「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」に該当）の削減貢献量を「環境保全効果等」に計上しています。当該削減貢献量は、2013年度に設置した高効率給湯器の耐用年数分の削減貢献量です。計算上の耐用年数を高効率給湯器は10年としています。
- 一方、前年度まで当社が負担した太陽光発電システムのコスト負担については、システム価格が下がり国の補助金制度が終了したことや当社戸建て住宅における太陽光発電設置率が75%を越え普及が進んだこともあり、該当補助制度を停止しました。

2013年度実績について

2013年度の環境保全コストは、投資額合計24百万円、費用額合計4,097百万円、経済効果は合計3,412百万円でした。

2013年度に実施した環境保全のための投資のうち主な項目は、生産部門における使用電力を削減するための設備導入、土壌汚染を防止するためのインフラ整備、その他資源循環センターへの設備導入などでした。

環境保全コストの費用額には環境保全に関連する減価償却費の他、主に廃棄物削減のためのリサイクル委託費1,041百万円や、構内分別作業委託費1,209百万円、環境マネジメントに関する費用152百万円、エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する費用81百万円などを「その他の費用」として計上しています。

エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する「その他の費用」には、2013年度に新築住宅に設置した高効率給湯器のコストアップ分を当社が負担した73百万円が含まれています。これは地球温暖化防止のために、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を普及推進するという「エコ・ファーストの約束」を達成するためのコストであり、サプライチェーンにおける間接的排出（「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」）に該当する居住時のCO₂排出削減効果約3.7千t-CO₂に寄与しました。（環境保全の目的で投入した費用とそれに対する効果をより厳密に把握するため、居住時のCO₂排出削減量を環境保全効果に計上しています。）一方、前年度まで当社が負担した太陽光発電システムのコスト負担については、システム価格が下がり国の補助金制度が終了したことや当社戸建て住宅における太陽光発電設置率が75%を越え普及が進ん

だこともあり、該当補助制度を停止しました。当該制度の停止により、2013年度住宅居住時のCO₂排出削減に費やした環境保全コストが2012年度より減少しています。

生産部門及び事業所部門においては、CO₂排出量がより少ない燃料への転換を行うとともに、LED照明などの省エネルギー型設備の導入や設備改善などにより、地球温暖化防止とエネルギーの節約に継続的に取り組んでいます。これらの活動によるエネルギー節減額（経済効果）は139百万円、CO₂排出削減効果は約4.3千t-CO₂となりました。今後も、住宅のライフサイクルを通じた省エネルギーとCO₂削減に注力していきます。

研究開発部門では、住宅のネット・ゼロ・エネルギー化を推進するための省エネルギー性能向上の研究費用、「グリーンファーストハイブリッド」（太陽光発電システム＋燃料電池＋蓄電池を搭載した）住宅用のスマートモニタ（住宅での発電量・売電量・蓄電池残量等の見える化やクラウド対応を可能にする）の開発費、次世代住宅と連動出来る次世代電気自動車の共同研究開発費用、および末永く付き合える住まいを提供するための住宅長寿命化の研究費用等を計上しています。

経済効果額のうち大きな割合を占めたのは、廃棄物の削減・リサイクル活動に関するものでした。各施工現場での廃棄物の発生状況をリアルタイムで管理でき、廃棄物回収の効率化などが図れる「ぐるっとメール」や、ICタグを活用した独自の分別回収システムによって現場での分別回収を推進しています。廃棄物を分別回収し、リサイクルを行うことによって回避された廃棄物の処分費用※1と有価物の売却収入の合計は3,221百万円となりました。

また、生産工程の改善により塗料等の投入資材の効率的使用を推進しています。取り組みにより削減された原材料費・副資材費は52百万円となりました。

※1 ゼロエミッション活動を長年継続している生産部門では廃棄物処分費の節減額を計上していません。

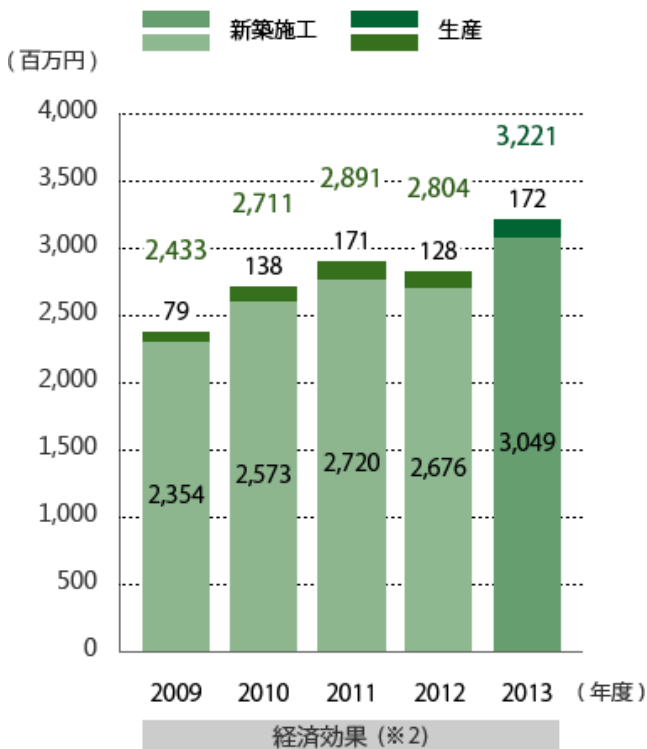
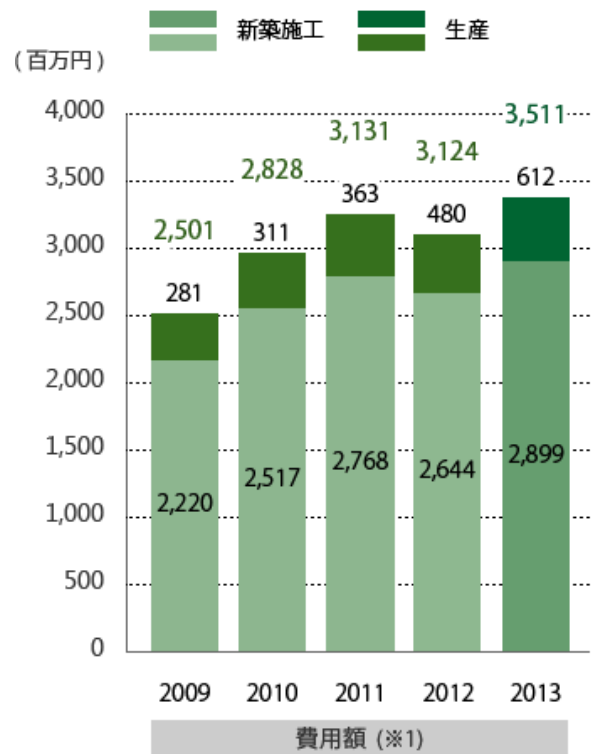
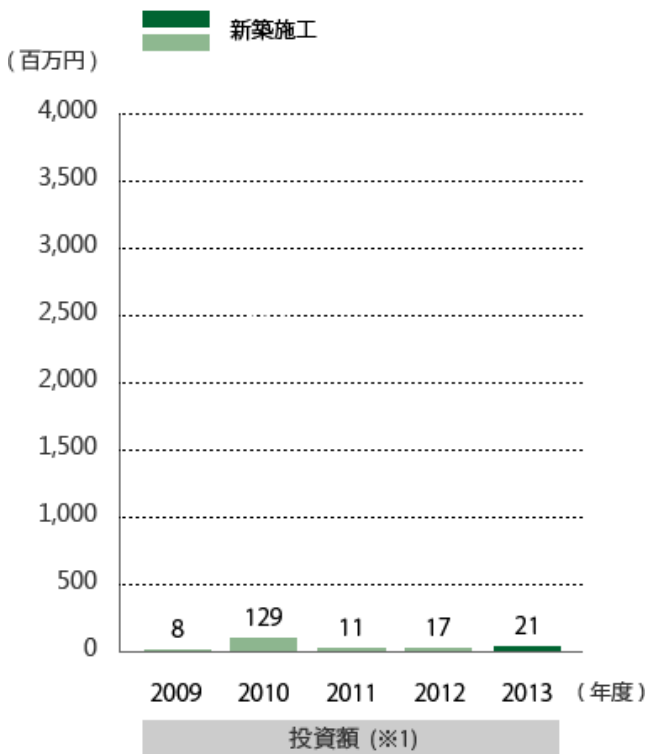
ゼロエミッション活動に関わる環境保全コスト・効果の推移について（生産・新築施工部門）

すでにゼロエミッションを達成している工場の生産部門、新築施工現場及びリフォーム部門では、2013年度も引き続き排出物のリサイクル率100%を継続しました。

2013年度の生産部門及び新築施工現場でのゼロエミッションに関する費用額は3,511百万円で、その内の新築施工現場での費用2,899百万円には、リフォーム現場でのゼロエミッション関連費用922百万円を含んでいます。

2013年度の排出物リサイクル量は、施工棟数の増加に伴い前年度に比べて生産部門、新築施工部門共に増加しました。

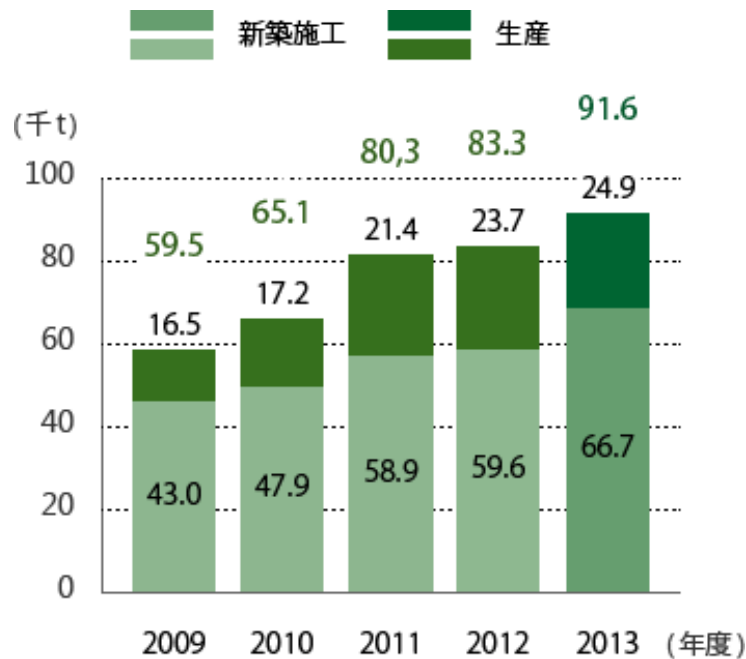
■ 廃棄物削減・リサイクル活動に関わる環境保全コストと経済効果の推移（生産・新築施工部門）



※1 2007年度以降はリフォーム現場ゼロエミッションのための投資額及び費用額をそれぞれ含みます。

※2 2007年度以降のリフォーム現場のゼロエミッションによる経済効果のうち廃棄物処分費の節減額は算定していません。

■ 排出物リサイクル量 ※3の推移 ※4(生産・新築施工部門)



※3 有価物を含みます。当社の生産・新築施工現場での排出物は全量リサイクルされています。

※4 ゼロエミッションを達成(2007年10月)以降のリフォーム現場でのリサイクル量を含みます。

集計方針

■ 集計対象期間

2013年2月1日から2014年1月31日までの1年間

■ 集計対象範囲

積水ハウス株式会社

■ 認識の仕方

1.環境保全活動

積水ハウスで運用されている環境マネジメントシステムにおいて目的・目標を達成するための活動を「環境保全活動」と称しています。

2.環境保全コスト(投資額/費用額)

環境保全コストの投資額は、固定資産台帳に記載されている償却資産のうち当該環境保全活動に関わるものを抽出し、これの当期取得価額をもって認識しています。

環境保全コストの費用額は、当該環境保全活動を実施するに当たって発生する費用または損失(環境保全設備の減価償却費を含む。また、「グリーンファースト」推進のための費用額には機会費用分も含む)をもって認識しています。ただし人件費は含めていません。これは、人件費に関しては環境会計による管理よりもむしろ全社的な管理のもとにおくのが、現時点ではより現実的で望ましいと判断しているためです。

3.環境保全効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動を行った場合の環境負荷の大きさとそれを行わなかったと仮定した場合の環境負荷の大きさを比較し、その差をもって環境保全効果と認識しています。基準年度(あるいは前年度)と当年度との環境負荷発生量の差ではありません。

4.経済効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動の実施に伴って、費用の節減が見られた、あるいは不用品の売却による収益が得られた、という場合は、費用の節減額や売却収益の大きさをもって経済効果と認識しています。「費用節減」は基準年度(あるいは前年度)と当年度との費用の差ではありません。

■ 把握の仕方

1.環境保全コスト(投資額/費用額)

投資額ならびに費用額のうち減価償却費部分は、環境割合で按分して算出しました。費用額のうち減価償却費部分以外の部分は差額を求めて算出しました。ただし、このように算出した結果が負の値となった場合は、これを環境保全コストと認識するのではなく、その絶対値をもって経済効果(費用節減)と認識・把握しました。

2.環境保全効果

環境マネジメントシステムで管理対象とする環境負荷項目あるいは環境負荷抑制項目ごとに、環境保全活動を行った場合に発生した環境負荷の量とそれを行わなかったと仮定した場合に想定される環境負荷の発生量とを絶対量で比較し、両者の差を当該環境負荷項目の計量単位(tなど)で表しました。

3.経済効果

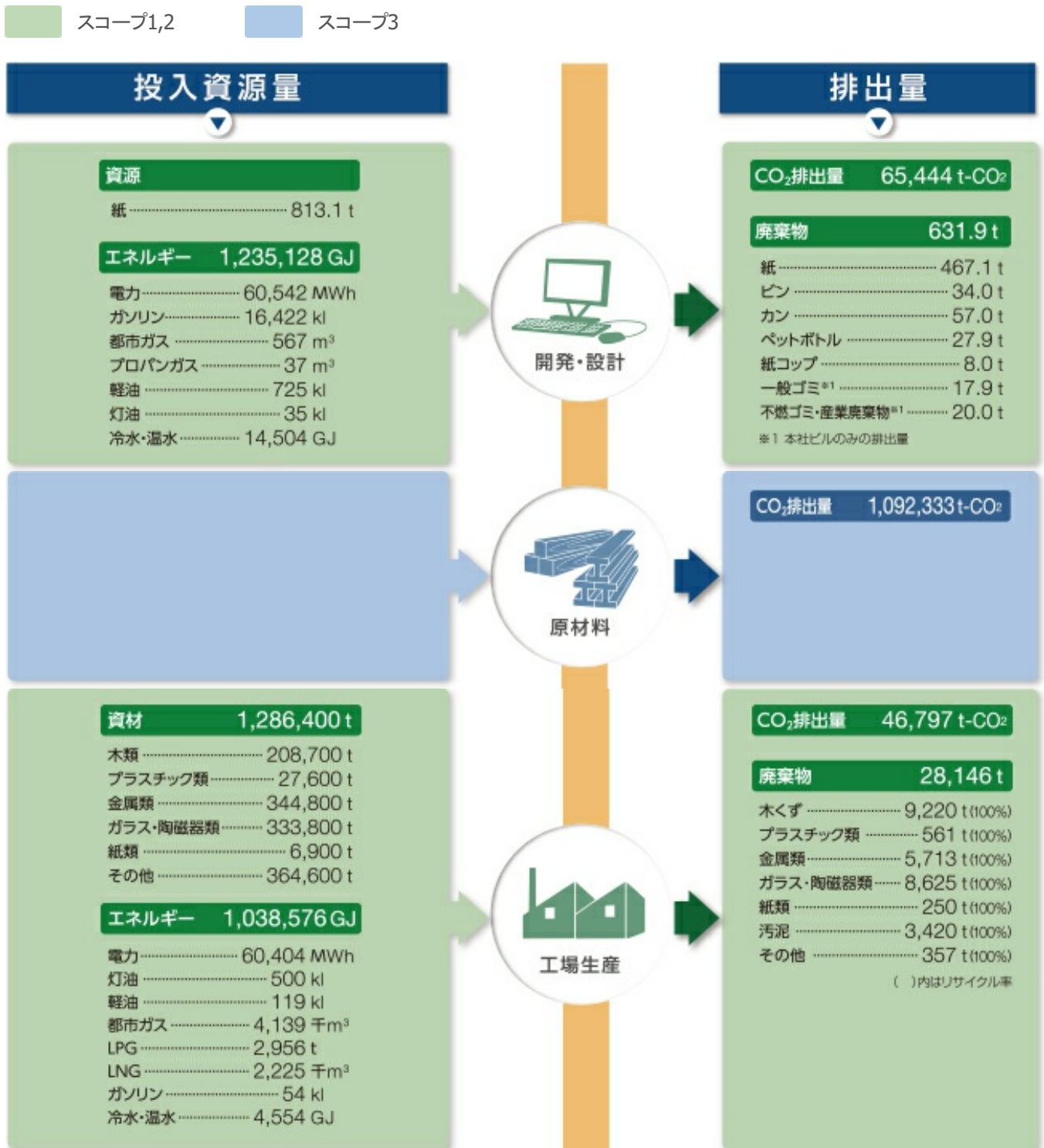
費用節減額の把握については、上述した通り環境保全コストを差額により算出しようとした際に負の値が算出された場合に、その絶対値をもって経済効果の費用節減額と認識・把握しています。

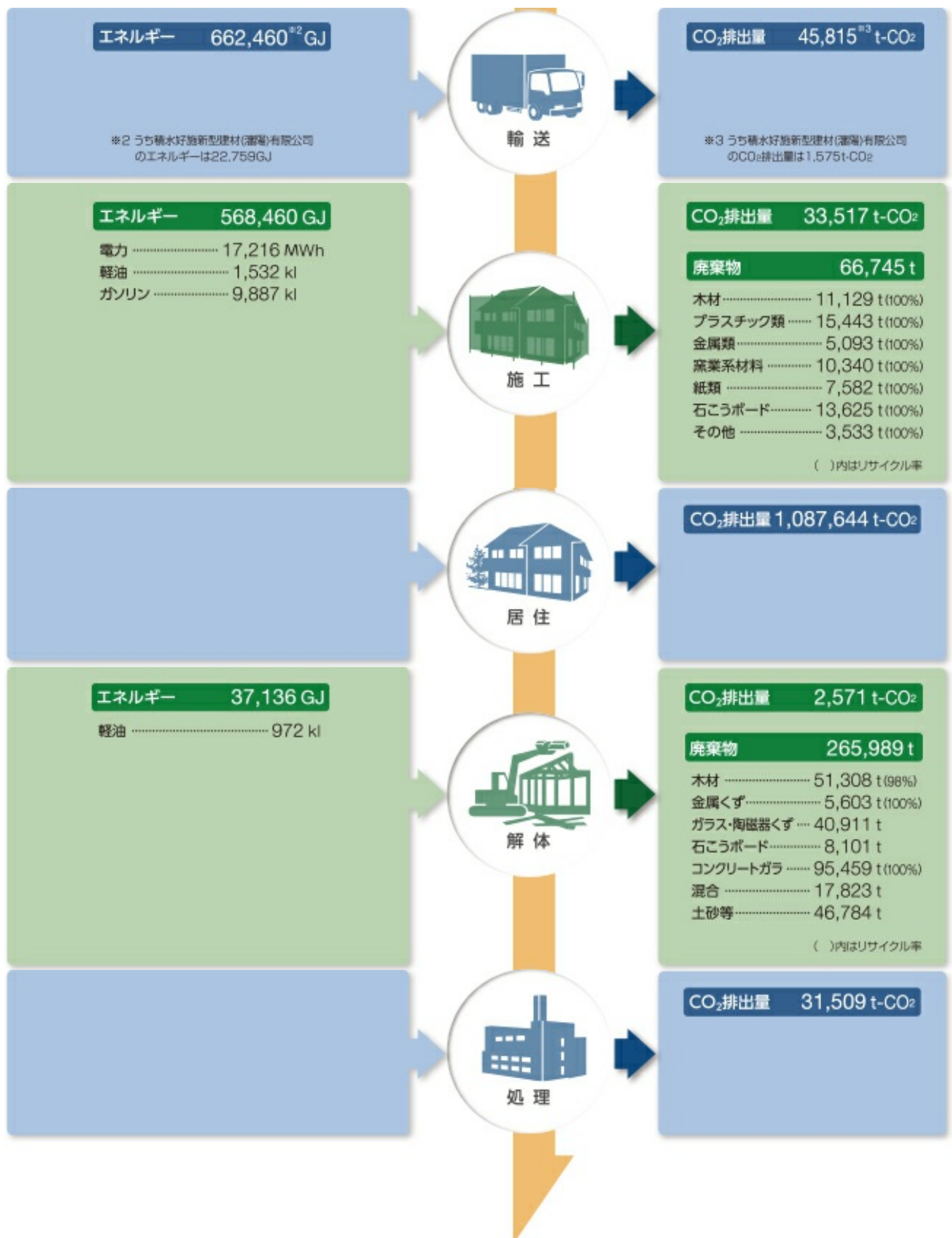
売却収益額は、当該環境保全活動の実施に伴って不用品の売却により計上された財務会計上の収益の大きさをもって把握しています。

マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

当社は、環境保全活動を効果のあるものにするために、住宅の開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住、解体、処理のライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握しています。

2013年度事業活動に伴う環境負荷データ





2013年度スコープ1,2,3 CO₂排出量

2012年度からGREENHOUSE GAS PROTOCOLの考え方に基づくスコープ1,2,3排出量を集計・開示しています。2013年度は、データ集計対象範囲を広げました(下記「各データの算出の前提」参照)。当社はスコープ3排出量のうち、特に居住時のCO₂排出量削減に貢献する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の販売を進めています。なお、資材および居住段階のスコープ3排出量は、戸建住宅に起因するものを算定しています。また、スコープ1,2排出量のうち、「施工」と「解体」に起

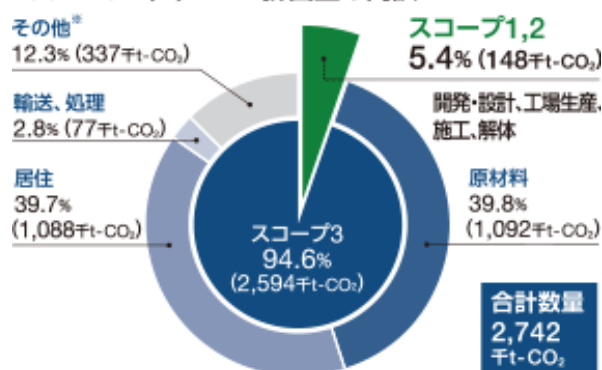
因するものには、当社グループ外の協力工事店等の施工や解体によるCO₂排出量(スコープ3に該当するもの)を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1,2として算定しています。

- **スコープ1**: 積水ハウスグループが使用した燃料に伴うCO₂排出量
- **スコープ2**: 積水ハウスグループが購入した電力と熱に伴うCO₂排出量
- **スコープ3**: 積水ハウスグループ外の事業者やお客様等が、原料採掘から原材料製造、輸送、廃棄物処理のために使用したエネルギーに伴うCO₂排出量ならびに居住時に使用したエネルギーに伴うCO₂排出量

* GREENHOUSE GAS PROTOCOL “Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard”

<http://www.ghgprotocol.org/standards/scope-3-standard> 

■スコープ1,2,3 CO₂排出量の内訳



※資本財、スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動、販売した製品の廃棄後の処理、出張、雇用者の通勤、下流のリース資産等

各データの算出の前提

■ 集計対象範囲

積水ハウス株式会社単体、国内の主要な連結子会社(40社)、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含む。

■ 集計対象期間

原則として2013年度(2013年2月~2014年1月)。データ集計の制限から、一部データは2013年度実績を推計。

開発・設計(営業・管理部門、展示場を含む)

- 資源: OA紙類の購入量
- エネルギー・CO₂: 事務所・展示場のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物: 事務所、展示場の廃棄物

資材

- CO₂: 戸建住宅の生産に投入した資材の生産に伴うCO₂排出量推計値

工場生産

- 資源: 戸建住宅の生産に投入した資材量
- エネルギー・CO₂: 当社5工場、積和ウッド株式会社(浅井工場・富山工場)、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物: 当社5工場および積和ウッド株式会社浅井工場が排出した廃棄物

輸送

- エネルギー・CO₂: エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分のエネルギー使用量ならびにCO₂排出量(エネルギーの使用の合理化等に関する法律および環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量マニュアルVer.3.4」に基づき算定)

施工

- エネルギー・CO₂: 積和建设各社および協力工事店等の施工に伴うエネルギー使用量ならびにCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工現場から排出された廃棄物

居住

- CO₂: 2013年度に工場出荷部材により建築した戸建住宅(出荷ベース)の居住時のCO₂排出量推計値。居住年数を30年と仮定。

解体

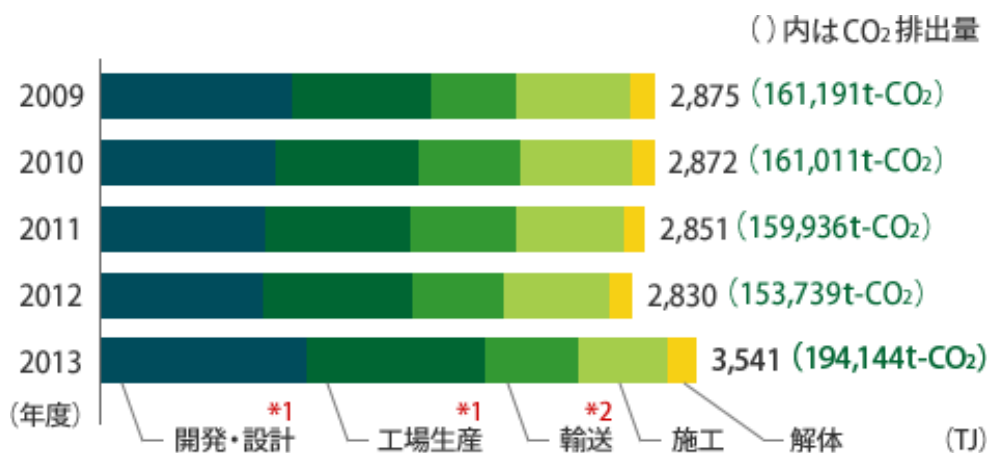
- エネルギー・CO₂: 積和建设各社および協力工事店等による解体工事における重機の使用に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 積和建设各社および協力工事店等が解体した物件からの廃棄物

処理

- CO₂: 積和建设各社ならびに協力工事店による解体建物の廃棄物処理に伴うCO₂排出量推計値

投入・排出の経年変化

総投入エネルギーの推移



*1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(40社)、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。

*2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

総投入エネルギー量

(TJ)

| | 開発・設計 *1 | 工場生産 *2 | 輸送 *2 | 施工 | 解体 | 合計 |
|-------|----------|---------|-------|-----|----|-------|
| 2009年 | 1,019 | 700 | 493 | 631 | 32 | 2,875 |
| 2010年 | 940 | 772 | 544 | 583 | 33 | 2,872 |
| 2011年 | 863 | 802 | 572 | 581 | 32 | 2,851 |
| 2012年 | 844 | 878 | 563 | 514 | 32 | 2,830 |
| 2013年 | 1,235 | 1,039 | 662 | 568 | 37 | 3,541 |

*1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(40社)、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。

*2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

CO₂排出量

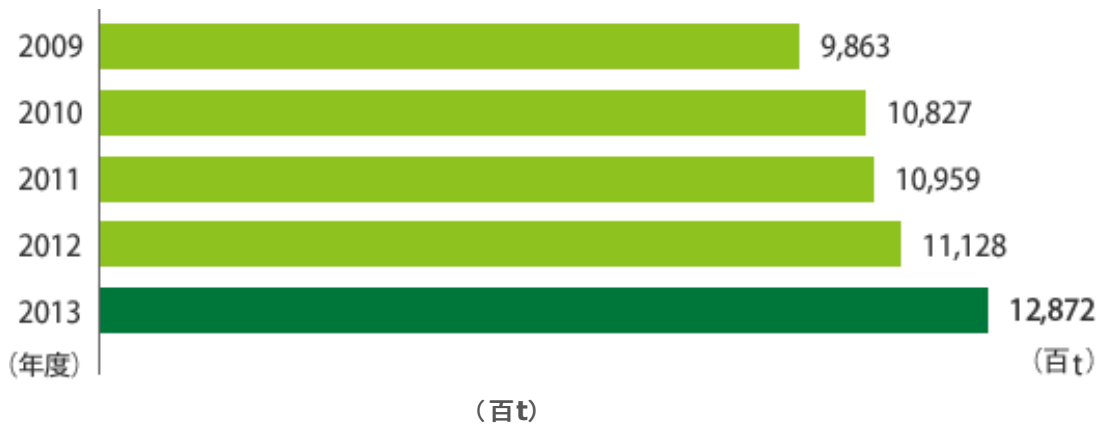
(t-CO₂)

| | 開発・設計 *1 | 工場生産 *2 | 輸送 *2 | 施工 | 解体 | 合計 |
|-------|----------|---------|--------|--------|-------|---------|
| 2009年 | 52,161 | 33,923 | 33,867 | 39,055 | 2,185 | 161,191 |
| 2010年 | 48,037 | 37,477 | 37,886 | 35,358 | 2,253 | 161,011 |
| 2011年 | 44,650 | 38,467 | 39,967 | 34,611 | 2,241 | 159,936 |
| 2012年 | 42,721 | 39,385 | 38,959 | 30,483 | 2,191 | 153,739 |
| 2013年 | 65,444 | 46,797 | 45,815 | 33,517 | 2,571 | 194,144 |

*1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(40社)、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。

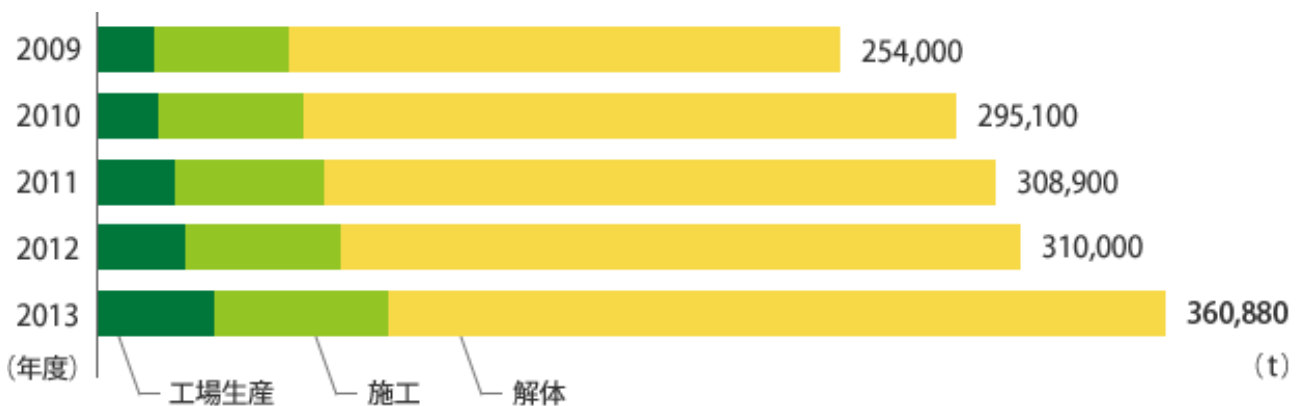
*2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分、および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。

排出量(産業廃棄物など)の推移



| | 開発・設計 | 工場生産 | 合計 |
|-------|-------|--------|--------|
| 2009年 | 7 | 9,856 | 9,863 |
| 2010年 | 8 | 10,819 | 10,827 |
| 2011年 | 7 | 10,952 | 10,959 |
| 2012年 | 8 | 11,120 | 11,128 |
| 2013年 | 8 | 12,864 | 12,872 |

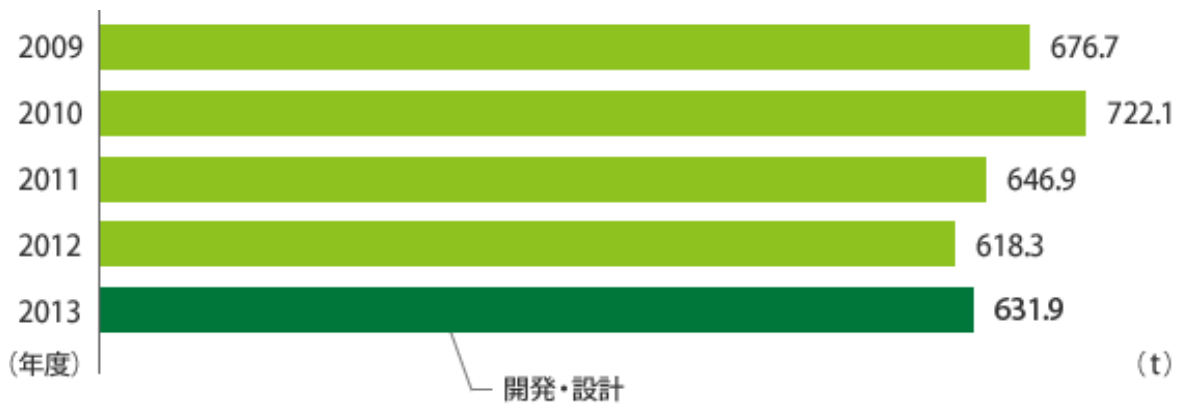
総投入資材量※の推移



※ 開発・設計と工場生産の合計

| | 工場生産 | 施工 | 解体 | 合計 |
|-------|--------|--------|---------|---------|
| 2009年 | 16,500 | 43,000 | 194,500 | 254,000 |
| 2010年 | 17,200 | 47,900 | 230,000 | 295,100 |
| 2011年 | 21,400 | 58,900 | 228,600 | 308,900 |
| 2012年 | 23,700 | 59,600 | 226,700 | 310,000 |
| 2013年 | 28,146 | 66,745 | 265,989 | 360,880 |

排出量（一般廃棄物など）の推移



各データの算定基準

| マテリアルバランス | 環境パフォーマンス指標 | 算定方法 |
|-----------|-----------------------|--|
| 開発・設計 | エネルギー・CO ₂ | <ul style="list-style-type: none"> ■ 積水ハウス(単体)のエネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数}+上水道使用量×上水のCO₂排出係数+下水排水量×下水のCO₂排出係数、にて算定。CO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ 国内の主要な連結子会社(40社)のエネルギー使用量については、営業・管理部門の光熱費(電力、ガス、ガソリン、上下水道料金)と、各エネルギーの平均単価ならびに上下水道平均単価から使用量を推計し、この推計結果に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。CO₂排出量は、上記推計結果にエネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じ算定。熱量換算係数とCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 |
| | 廃棄物 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 本社ビル廃棄物実回収データおよび全国32モデル事業所のサンプル調査に基づき、全社排出量を推計。 |
| 原材料 | CO ₂ | <ul style="list-style-type: none"> ■ 以下の文献を参考に、住宅型式別に部材(原材料)等を調査した結果(2000年)と、産業連関表(1990年)から作成された部材ごとのCO₂排出係数に資材加工に伴うエネルギー量を加え、住宅型式別に部材使用によるCO₂排出量を算定し、単位床面積原単位を算定。これに2013年度の住宅型式別施工面積(出荷ベース)を乗じて推計。 「LCA実務入門」(社)産業環境管理協会 1998年9月発行 「環境共生住宅A-Z」建設省住宅局住宅生産課、(財)住宅・建築エネルギー機構監修 1998年1月発行 「1990年産業連関表に基づくLCAデータベース」(社)日本建築学会 1998年10月発行 |

| | | |
|------|-----------------------|---|
| 工場生産 | エネルギー・CO ₂ | <ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー使用量については、電力購入量×電力の単位発熱量+Σ{各燃料使用量×各燃料の単位発熱量}にて算定。電力および各燃料の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ CO₂排出量(t-CO₂)については、電力購入量×CO₂排出係数+Σ{各燃料使用量×各燃料のCO₂排出係数}+上水道使用量×上水のCO₂排出係数+下水排水量×下水のCO₂排出係数、にて算定。電力のCO₂排出係数、各燃料のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。ただし、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の電力のCO₂排出係数は、GHG PROTOCOL Calculation toolsの値を採用。 |
| 輸送 | エネルギー・CO ₂ | <ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギーの使用の合理化等に関する法律ならびに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて算定。ただし、各燃料の単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ なお、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の輸送に伴うエネルギー使用量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく燃費法(実測燃費が不明な場合の燃費を採用)にて算定し、各燃料の単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 |
| 居住 | CO ₂ | <ul style="list-style-type: none"> ■ 空気調和・衛生工学会作成のシミュレーションソフトをベースに、戸建住宅の居住時におけるエネルギー使用量を算定。居住者の生活パターンなどについては日本放送協会「国民生活時間調査」等を使用。以上から年間供給したすべての戸建住宅の使用エネルギー量を推計し、CO₂排出量を算定。居住年数は30年と想定した。 |
| 施工 | エネルギー・CO ₂ | <ul style="list-style-type: none"> ■ 職人の通勤移動と新築施工現場で使用するエネルギーを合計して算出。 ■ 通勤移動のガソリン使用量は、延職人工数(人日)(推計値)×当社実績に基づく人日あたりの往復平均移動距離(km/人日)/燃費(km/L)で算定。 ■ 電力使用量は、当社実績から推計した施工現場仮設電力使用量(kWh/日)×戸建住宅1棟当たりの平均施工日数(日/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。 ■ 軽油使用量は、当社実績に基づく戸建住宅1棟当たりの重機軽油使用量(L/棟)×年間施工棟数(出荷ベース)(棟)にて算定。 ■ エネルギー使用量(GJ)については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとの単位発熱量を乗じて算定。CO₂排出量については、上記エネルギー使用量に、エネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じて算定。ただし、燃費及びエネルギー種別ごとの単位発熱量及びCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 |

| | | |
|----------|-----------------------|---|
| 解体 | エネルギー・CO ₂ | <ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー使用量は、当社実績に基づく解体物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油の単位発熱量にて算定。軽油の単位発熱量は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 ■ CO₂排出量は、当社実績に基づく解体物件1棟当たりの解体重機の軽油使用量(L/棟)×解体棟数(棟)×軽油のCO₂排出係数にて算定。軽油のCO₂排出係数は、「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の値を採用*1。 |
| | 廃棄物 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 解体物件単位面積当たりの種類別廃棄物量(kg/m²)×解体物件平均床面積(100m²/棟:調査に基づく想定)×年間解体受注棟数(棟)にて算定。 ■ 解体建物の単位面積当たりの種類別廃棄物量は、以下の文献を参照。 生活価値創造住宅開発技術研究組合資源循環プロジェクト,平成15年3月『平成14年度次世代住宅技術開発(資源循環型住宅技術開発に係るものに限る。)]「住宅の評価・管理技術の開発」(3)建設廃棄物のリサイクル指標研究』 |
| 処理 | CO ₂ | <ul style="list-style-type: none"> ■ 上記廃棄物にある方法で算定した解体物件からの種類別廃棄物量(t)×廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)(t-CO₂/t)にて算定。 ■ 廃棄物種類別CO₂排出係数(処理時)は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.0(2013年3月)」別紙「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等算定のための排出原単位データベース」の値を採用。 |
| スコープ1排出量 | CO ₂ | <ul style="list-style-type: none"> ■ 開発・設計、工場生産、施工、解体における燃料起源CO₂排出量 |
| スコープ2排出量 | CO ₂ | <ul style="list-style-type: none"> ■ 開発・設計、工場生産、施工、解体における電力・冷水・温水使用起源CO₂排出量 |
| スコープ3排出量 | CO ₂ | <ul style="list-style-type: none"> ■ 原材料、輸送、居住、処理、その他(スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動、販売した製品の廃棄後の処理、出張、雇用者の通勤、下流のリース資産等)におけるCO₂排出量 |

*1「プレハブ建築協会 エコアクション21 目標管理調査 調査票」の単位発熱量とCO₂排出係数

| | 単位発熱量 | CO ₂ 排出係数 |
|------|---------------------------|--|
| 電力 | 9.76 GJ/MWh | 0.357 t-CO ₂ /MWh |
| 灯油 | 36.7 GJ/kl | 2.528 t-CO ₂ /kl |
| A重油 | 39.1 GJ/kl | 2.698 t-CO ₂ /kl |
| ガソリン | 34.6 GJ/kl | 2.359 t-CO ₂ /kl |
| 軽油 | 38.2 GJ/kl | 2.644 t-CO ₂ /kl |
| LPG | 50.2 GJ/t | 3.007 t-CO ₂ /t |
| 都市ガス | 41.1 GJ/千m ³ N | 1.991 t-CO ₂ /千m ³ N |
| LNG | 40.9 GJ/千m ³ N | 2.668 t-CO ₂ /千m ³ N |
| 上水道 | — | 0.180 t-CO ₂ /千m ³ |
| 下水道 | — | 0.396 t-CO ₂ /千m ³ |

| | |
|-----------------|----------|
| 燃費(普通自動車(ガソリン)) | 11.4km/l |
|-----------------|----------|

2013年度に実施した内部監査等において各部門の法令遵守状況を調べていますが、その監査結果において温室効果ガスに関する法規制等の重要な違反(刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの)はありませんでした。

CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

「積水ハウスグループ サステナビリティレポート2014」で報告している、積水ハウスグループのCSR・環境経営上、特に重要な指標の実績をまとめています。

| 区分 | 指標 | 単位 | 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 定義 |
|----------------------|--|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|--|
| 地球 温暖 化の 防止 | 総エネルギー投入 量※1 | TJ | 2,875 | 2,872 | 2,851 | 2,830 | 3,542 | 開発・設計、工場 生産、輸送、施工およ び解体における投入 量 |
| | 開発・設計、工場 生産、施工、解体 に伴うCO ₂ 排出 量※1 | t- CO ₂ | 127,324 | 123,125 | 119,969 | 114,780 | 148,329 | 該当事項により発生 したCO ₂ の年度にお ける排出量 |
| | 輸送に伴うCO ₂ 排 出量※2 | t- CO ₂ | 33,867 | 37,886 | 39,967 | 38,959 | 45,815 | 該当事項により発生 したCO ₂ の年度にお ける排出量 |
| | 1990年比CO ₂ 排出 削減量 | t- CO ₂ | 28,179 | 37,468 | 39,372 | 42,074 | 50,256 | 1990年における新築 戸建住宅居住時 のCO ₂ 排出量と比較 した場合のCO ₂ 削減 量および削減割合 |
| | 1990年比CO ₂ 排出 削減率 | % | 43.7 | 49.4 | 51.3 | 55.7 | 61.5 | |
| | 「グリーンファースト」 比率(戸建住宅) | % | 51.7 | 70.7 | 77.9 | 83.8 | 83.7 | 当社新築戸建住宅に おける「グリーンファ ースト」比率 |
| | 「グリーンファースト」 比率(賃貸住宅) | % | - | 19.0 | 27.1 | 44.6 | 47.8 | 当社新築賃貸住 宅「シャームゾン」に おける「グリーンファ ースト」比率 |
| | ソーラーリフォーム 件数 | 棟 | 718 | 1,634 | 2,569 | 7,249 | 4,155 | 当社および一般既築 住宅等における太陽 光発電システムリフォ ームの設置件数 |

| | | | | | | | | |
|----------|--------------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------------------------------|
| 生物多様性の保全 | 年間植栽本数 | 万本 | 71 | 91 | 96 | 101 | 106 | 当社造園緑化における年間植栽本数 |
| | 「木材調達ガイドライン」SおよびAランク木材比率 | % | 72 | 87 | 85 | 89 | 88 | 当社による約60社の木質建材サプライヤーに対する実態調査 |
| 資源循環 | 総資材投入量 | 千t | 986 | 1,083 | 1,096 | 1,112 | 1,286 | マテリアルバランス参照 |
| | 廃棄物排出量 | 千t | 255 | 296 | 309 | 311 | 362 | 解体廃棄物量を含む |
| | 新築施工現場廃棄物発生量 | kg/棟 | 1,323 | 1,308 | 1,396 | 1,441 | 1,449 | 1棟当たり(145m ² 換算) |
| | 「長期優良住宅」認定取得率 | % | 76.8 | 88.7 | 90.9 | 92.1 | 92.1 | |
| 化学物質の管理 | 空気環境配慮仕様「エアキス」搭載比率 | % | - | - | 67.4 | 76.3 | 77.8 | |
| お客様 | お客様アンケート満足度調査 | % | 34.5 | 38.4 | 39.2 | 39.6 | 41.0 | 7段階評価で「非常に満足」の比率 |
| | オリジナル制震システム「シーカス」搭載比率 | % | - | - | 58.5 | 75.0 | 87.0 | |
| 従業員 | 障がい者雇用率 | % | 1.80 | 1.66 | 1.75 | 1.89 | 1.97 | 障害者雇用促進法に基づく |
| | 女性管理職比率※ ³ | % | 0.74 | 0.89 | 1.02 | 1.21 | 1.52 | |
| | 育児休業制度利用者数 | 人 | 114 | 117 | 143 | 150 | 226 | |
| | 女性の育児休業取得後の復職率 | % | 95.2 | 92.3 | 93.3 | 94.1 | 93.0 | |
| | 短時間勤務制度利用者数 | 人 | 106 | 165 | 173 | 223 | 351 | |

| | | | | | | | | |
|------------------|----------------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|
| 株 主 様 | 配当性向 | % | - | 46.6 | 46.6 | 40.5 | 36.2 | 配当金支払額 ÷ 当期純利益 × 100 |
| | 年間配当金額 | 円 | 10 | 21 | 20 | 28 | 43 | 1株当たりの配当金 |
| 社 会 貢 献 | 「積水ハウスマッチングプログラム」会員数 | 人 | 1,698 | 1,695 | 2,245 | 2,614 | 3,074 | |

- ※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(40社)および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象とした。
- ※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分に加え、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象とした。
- ※3 2013年度から、積水ハウス株式会社に加え、連結子会社を集計対象とした。

サイトレポート

サイトレポート

東北・関東・静岡・山口の各生産工場で鉄骨部材やパネル部材の製造と木材加工を行い、兵庫・関東の各生産工場で高性能コンクリート外壁材のダインコンクリート、積和ウッド株式会社(グループ会社)工場の浅井で木質パネルをそれぞれ製造しています。すべての工場徹底した生産品質管理体制を整えるとともに、地域環境への影響に配慮し、大気や水域への排出物などについては法令よりも厳しい自主基準値を定めて、定期的に測定・管理しています。なお、2013年度中に、化学物質、石油および燃料の重大な漏出はありません。

「サイトレポート」に掲載の数値データは、上記の国内6工場における生産段階でのデータをまとめたもので、施工現場で排出される廃棄物を取り扱う「資源循環センター」は、報告の対象から除外しています。

東北工場



関東工場



静岡工場



兵庫工場



山口工場



積和ウッド(株) 浅井工場



【関連項目】

- [マテリアルバランス\(事業活動の環境負荷の把握\)](#) (p.493)

サイトレポート

東北工場



〒981-4122

宮城県加美郡色麻町大原8番地

設立年月－1997年8月

工場総面積－121,458m²工場主要建物総面積－60,845m²

最大生産能力－300棟/月

主なエネルギー・資源使用量

| エネルギー・資源 | 単位 | 使用量 |
|------------|--------------------|---------|
| 電気 | MWh/年 | 4,929.9 |
| 灯油 | kl/年 | 0.6 |
| ガソリン | kl/年 | 7.0 |
| 軽油 | kl/年 | 14.3 |
| バイオディーゼル燃料 | kl/年 | 0.4 |
| LPG | t/年 | 867.4 |
| 上水 | 千m ³ /年 | 21.7 |

排出物発生総量および主要品目(単位:t)

| 排出物 | 総量(t) | リサイクル率 | マテリアルリサイクル率 |
|----------|---------|--------|-------------|
| 総量 | 2,356.8 | 100% | 96.2% |
| 廃プラスチック | 70.8 | 100% | 0.4% |
| 木くず | 58.8 | 100% | 71.6% |
| 金属くず | 471.3 | 100% | 100% |
| ガラス陶磁器くず | 1,579.9 | 100% | 100% |

| 排出物 | 総量(千m ³) | 河川(千m ³) | 下水道(千m ³) |
|-----|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 排水 | 22.0 | 22.0 | - |

大気分析結果

| 排出物 | 単位 | 実測値 | 法規制値 | 自主基準値 |
|------|--------------------|---------|------|-------|
| NOx | ppm | 43未満 | 180 | 90 |
| SOx | m ³ N/h | 0.031未満 | 17.5 | 1.75 |
| ばいじん | g/m ³ N | 0.004 | 0.25 | 0.025 |

水質分析結果

| 排出物 | 単位 | 実測値 | | 水濁 法規制値 | 条例/ 協定等 | 自主基準値 |
|-------|-------------------|-------|-------|------------|------------|---------|
| | | 平均値 | 最大値 | | | |
| PH | - | 6.6 | 7.8 | 5.8~8.6 | 5.8~8.6 | 5.8~8.6 |
| 全クロム | mg/l | 0.1未満 | 0.1未満 | 2 | - | 1 |
| 銅 | mg/l | 0.1未満 | 0.1未満 | 3 | - | 1.5 |
| フェノール | mg/l | 0.1未満 | 0.1未満 | 5 | - | 2.5 |
| n-Hex | mg/l | 0.5未満 | 0.9 | 5 | 5 | 3 |
| マンガン | mg/l | 0.1未満 | 0.3 | 10 | - | 5 |
| 鉄 | mg/l | 0.1未満 | 0.1未満 | 10 | - | 5 |
| フッ素 | mg/l | 0.2未満 | 0.5 | 4 | - | 4 |
| BOD | mg/l | 4.3 | 13.6 | 120 | 20 | 20 |
| SS | mg/l | 5.3 | 18.8 | 150 | 150 | 60 |
| 大腸菌 | 個/cm ³ | 55 | 240 | 3,000 | 3,000 | 1,500 |
| 亜鉛 | mg/l | 0.1未満 | 0.1未満 | 2 | - | 1 |

特に記載のないものは報告対象期間である2013年2月～2014年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

東北工場では、4月より外壁パネル製造ラインから、木造住宅シャーウッドに使用される陶版外壁ラインへ製造設備を一新しました。原材料から製造を行うため、新たな生産エネルギーを使用しますが、省エネ機器の導入と省エネ運転制御により、CO₂排出量削減に努めています。

また、既存の設備に対して照明のLED化を行いました。

今後は、照明機器のLED化をさらに進めるとともに排熱利用によるLPG使用量の削減を中心に取り組み、CO₂削減に努めます。

出荷輸送トラックについては、積載効率の向上、配送ルート考慮した輸送効率向上に努めましたが、目標とする輸送効率に達することはできませんでした。2014年度は、物流拠点を適正に配置し、多運行並びに双方向物流を実行することで輸送CO₂排出量削減に努めます。



ベルバーン成形工場LED照明

2. 資源循環の取り組み

工場排出物を削減するために、原材料設定長の見直しや残材を転用するロット品の見直しにより、鉄などの原材料歩留まりの向上に取り組みました。また、生産設備の変更に伴い、排水処理システムのフローを見直し、使用する薬品量を調整、脱水汚泥の削減に努めました。

施工現場の廃棄物抑制のために石膏ボードのプレカット出荷を推進し、工場内でプレ複合する事により、廃棄物削減と施工現場の工期短縮を実施しました。

今後も3R活動を推進し、廃棄物削減に努めていきます。



小屋裏複合界壁

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

環境美化活動として、2013年度は工場周辺道路清掃を2回実施、震災復興ボランティア活動を4回企画しました。ボランティア活動の内容も、震災直後のがれき撤去・側溝掃除等の災害復旧関連活動から、種植えなどの地域再生活動に変化しています。

今後も、美化清掃活動、震災復興ボランティア活動を通じて、地域に貢献できる活動を続けていきます。



災害ボランティア活動

サイトレポート

関東工場



〒306-0213

茨城県古河市北利根2番地

設立年月－1970年8月

工場総面積－309,547m²工場主要建物総面積－114,243m²

最大生産能力－870棟/月

主なエネルギー・資源使用量

| エネルギー・資源 | 単位 | 使用量 |
|----------|--------------------|----------|
| 電気 | MWh/年 | 20,585.9 |
| 灯油 | kl/年 | 15.9 |
| ガソリン | kl/年 | 17.4 |
| 軽油 | kl/年 | 35.1 |
| LPG | t/年 | 981.0 |
| 都市ガス | 千m ³ /年 | 2,881.9 |
| 上水 | 千m ³ /年 | 20.8 |
| 工業用水 | 千m ³ /年 | 1.8 |
| 地下水 | 千m ³ /年 | 196.6 |

排出物発生総量および主要品目(単位:t)

| 排出物 | 総量(t) | リサイクル率 | マテリアル リサイクル率 |
|---------|---------|--------|-----------------|
| 総量 | 7,181.2 | 100% | 97.5% |
| 廃プラスチック | 133.1 | 100% | 21.2% |
| 木くず | 1,385.6 | 100% | 100% |

| | | | |
|----------|---------|------|------|
| 金属くず | 2,597.7 | 100% | 100% |
| ガラス陶磁器くず | 1,359.9 | 100% | 100% |

| 排出物 | 総量(千m ³) | 河川(千m ³) | 下水道(千m ³) |
|-----|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 排水 | 175.8 | 175.8 | - |

大気分析結果

| 排出物 | 単位 | 実測値 | 法規制値 | 自主基準値 |
|------|--------------------|---------|-------|-------|
| NOx | ppm | 34 | 230 | 150 |
| SOx | m ³ N/h | 0.029未満 | 2.677 | 1.704 |
| ばいじん | g/m ³ N | 0.004 | 0.2 | 0.1 |

水質分析結果(第一工場)

| 排出物 | 単位 | 実測値 | | 水濁 法規制値 | 自主基準値 |
|-------|------|------|------|------------|---------|
| | | 平均値 | 最大値 | | |
| PH | - | 7.99 | 8.2 | 5.8~8.6 | 6.0~8.4 |
| 全クロム | mg/l | 0 | 0 | 1 | 0.5 |
| 銅 | mg/l | 0 | 0 | 3 | 1.5 |
| フェノール | mg/l | 0 | 0 | 1 | 0.5 |
| n-Hex | mg/l | 0.07 | 0.8 | 5 | 2.5 |
| マンガン | mg/l | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 鉄 | mg/l | 0.03 | 0.2 | 10 | 5 |
| フッ素 | mg/l | 0.98 | 1.9 | 8 | 6 |
| リン | mg/l | 0.19 | 0.2 | 16 | 8 |
| 窒素 | mg/l | 3.4 | 7 | 120 | 90 |
| COD | mg/l | 8.53 | 25.7 | - | - |

| | | | | | |
|---|-------------------|------|------|-------|-------|
| BOD | mg/l | 1.86 | 5.6 | 25 | 15 |
| SS | mg/l | 0.3 | 2.4 | 40 | 20 |
| 大腸菌 | 個/cm ³ | 2.08 | 14 | 3,000 | 1,000 |
| 亜鉛 | mg/l | 0 | 0 | 2 | 1.5 |
| ほう素及び その他化合物含有量 | mg/l | 0 | 0 | 10 | 5 |
| アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物、 及び硝酸化合物含有量 | mg/l | 1.5 | 4 | 100 | 50 |
| 有機体炭素 | mg/l | 6.64 | 17.6 | - | - |
| ATU-BOD | mg/l | 2.21 | 8.3 | - | - |

水質分析結果(ダイパネル工場)

| 排出物 | 単位 | 実測値 | | 水濁 法規制値 | 自主基準値 |
|-------|------|-------|------|------------|---------|
| | | 平均値 | 最大値 | | |
| PH | - | 7.55 | 7.9 | 5.8~8.6 | 6.0~8.4 |
| 全クロム | mg/l | 0.01 | 0.09 | 1 | 0.5 |
| 銅 | mg/l | 0 | 0 | 3 | 1.5 |
| フェノール | mg/l | 0 | 0 | 1 | 0.5 |
| n-Hex | mg/l | 0.23 | 1.8 | 5 | 2.5 |
| マンガン | mg/l | 0.12 | 0.19 | 1 | 1 |
| 鉄 | mg/l | 0.1 | 0.18 | 10 | 5 |
| フッ素 | mg/l | 0.14 | 0.3 | 8 | 6 |
| リン | mg/l | 0.12 | 0.4 | 16 | 8 |
| 窒素 | mg/l | 1.59 | 2.8 | 120 | 90 |
| COD | mg/l | 12.43 | 21.2 | - | - |
| BOD | mg/l | 7.69 | 12.6 | 25 | 15 |

| | | | | | |
|---|-------------------|-------|------|-------|-------|
| SS | mg/l | 8.9 | 18 | 40 | 20 |
| 大腸菌 | 個/cm ³ | 19.08 | 74 | 3,000 | 1,000 |
| 亜鉛 | mg/l | 0.07 | 0.52 | 2 | 1.5 |
| ほう素及び その他化合物含有量 | mg/l | 0.1 | 0.23 | 10 | 5 |
| アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物、 及び硝酸化合物含有量 | mg/l | 0.92 | 1.4 | 100 | 50 |

特に記載のないものは報告対象期間である2013年2月～2014年1月の調査データです。

1. 生産時のCO 排出量削減の取り組み

工場生産では、2012年に引き続き節電対策に取り組み、建物照明や工場外灯のLED化やモーター・ファンのインバーター化を進めました。また、東北工場からパネル乾燥炉を移設し、炉体の断熱性能が向上したことで、エネルギー使用量を削減することができました。

一方で、工程の24時間稼働による出荷面積当たりの照明使用時間数の増加や交代勤務の増加などに伴い、不慣れな作業者が増加したことによる生産性低下等の要因で原単位当たりのCO 排出量は増加しました。

出荷輸送では、内装2t車2台を4t車1台で配送することで効率を上げ、月平均770kg-CO を削減しました。また、内装下地材を今までの2段積みから3段積みにする事で積載効率を上げ、トラック台数を削減しました。



内装下地材積載方法の変更
(2段積みから3段積みに変更)

2. 資源循環の取り組み

2013年度は、原材料の歩留まりの向上に取り組み、シャウウッド用壁合板のプレカット工程から発生する端材を内装材の芯材として利用することで端材を有効利用し、廃材の再利用を進めました。また、コンクリート系外壁製造で発生する残コンの箱の形状を変更し、水を抜けやすくすることで減量化も図りました。



端材を利用した内装材用芯材

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

2013年度も渡良瀬クリーン作戦・利根川クリーン作戦、ECOフェスタ古河等に参加しました。



渡良瀬クリーン作戦参加の様子



渡良瀬クリーン作戦での成果

サイトレポート

静岡工場



〒437-1495

静岡県掛川市中1100

設立年月－1980年8月

工場総面積－246,098m²工場主要建物総面積－124,347m²

最大生産能力－800棟/月

主なエネルギー・資源使用量

| エネルギー・資源 | 単位 | 使用量 |
|----------|--------------------|----------|
| 電気 | MWh/年 | 20,287.5 |
| 灯油 | kl/年 | 54.0 |
| ガソリン | kl/年 | 11.2 |
| 軽油 | kl/年 | 13.5 |
| LPG | t/年 | 314.3 |
| LNG | 千m ³ /年 | 2,002.5 |
| 上水 | 千m ³ /年 | 53.5 |
| 工業用水 | 千m ³ /年 | 42.2 |

排出物発生総量および主要品目(単位:t)

| 排出物 | 総量(t) | リサイクル率 | マテリアル リサイクル率 |
|---------|----------|--------|-----------------|
| 総量 | 12,453.6 | 100% | 97.7% |
| 廃プラスチック | 218.4 | 100% | 64.6% |
| 木くず | 4,081.7 | 100% | 99.6% |

| | | | |
|----------|---------|------|------|
| 金属くず | 1,844.5 | 100% | 100% |
| ガラス陶磁器くず | 4,706.9 | 100% | 100% |

| 排出物 | 総量(千m ³) | 河川(千m ³) | 下水道(千m ³) |
|-----|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 排水 | 72.5 | 67.3 | 5.2 |

大気分析結果(実測値は最大値)

| 排出物 | 単位 | 実測値 | 法規制値 | 自主基準値 |
|------|--------------------|--------|------|-------|
| NOx | ppm | 41 | 230 | 120 |
| SOx | ppm | 0.08 | 1.77 | 0.62 |
| ばいじん | g/m ³ N | 0.05未満 | 0.25 | 0.1 |

水質分析結果

| 排出物 | 単位 | 実測値 | | 水濁 法規制値 | 条例/ 協定等 | 自主 基準値 |
|-------|------|-------|-------|------------|------------|-----------|
| | | 平均値 | 最大値 | | | |
| PH | - | 7.6 | 7.8 | 5.8~8.6 | 5.8~8.6 | 6~8 |
| 全クロム | mg/l | 0.1未満 | 0.1未満 | 2 | 2 | - |
| 銅 | mg/l | 0.2未満 | 0.2未満 | 3 | 1 | - |
| フェノール | mg/l | 0.5未満 | 0.5未満 | 5 | 5 | - |
| n-Hex | mg/l | 0.5未満 | 1.9 | 5 | 3 | 2 |
| マンガン | mg/l | 0.2未満 | 0.2未満 | 10 | 10 | - |
| 鉄 | mg/l | 0.17 | 0.64 | 10 | 10 | 3 |
| フッ素 | mg/l | 0.2未満 | 0.2 | 8 | 1 | - |
| BOD | mg/l | 1.2 | 2.4 | 160 | 20 | 10 |
| SS | mg/l | 2.1 | 4.8 | 160 | 30 | 10 |

| | | | | | | |
|--|-------------------|------|------|-------|-------|-----|
| 大腸菌 | 個/cm ³ | 0 | 0 | 3,000 | 3,000 | 100 |
| 亜鉛含有量 | mg/l | 0.06 | 0.22 | 2 | 1 | 0.5 |
| アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物、 及び硝酸化合物 | mg/l | 2.2 | 4.0 | 100 | 10 | 5 |

特に記載のないものは報告対象期間である2013年2月～2014年1月の調査データです。

1. 生産時のCO 排出量削減の取り組み

工場生産CO 排出量を低減するために、乾燥炉ジェット化、照明・空調の高効率化、待機電力の削減等の省エネ活動を実施しました。また、夏季・冬季のピーク電力カットにも取り組みました。

出荷輸送CO 排出量を低減するために、積載効率・実車率の向上等の取り組みを実施し、輸送効率化を図りました。5月より、中部エリアの施工現場に対する物流サービスの向上(ジャストイン・ジャストアウト)、幹線輸送の合理化、調達物流の最適化、リターン材・ゼロエミ運搬の双方向物流を目的とした中部物流センターを設立し、運用を開始しました。



乾燥炉のジェット化



中部物流センター

2. 資源循環の取り組み

工場排出物を削減するために、原材料や塗料の歩留り向上、2次製品の設定等の取り組みを実施しました。特に、ロールH原材料の割付設定変更等の金属原材料の歩留り向上に注力しました。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

場内植樹を継続し、2013年も「5本の樹」計画に基づき、在来種の植樹や整備を実施しました。社会貢献活動については従業員やご家族の協力のもと、海岸林・里山保全の植樹・育樹活動(3月16日、3月23日、8月10日・11日、10月19日・20日)、工場独自の掛川市内環境美化活動(8月1日、この活動は2003年から11年間継続されているもの。協力企業との共同活動)、市主催の海岸清掃活動(6月23日)に、延べ1100人以上が参加しました。



海岸清掃(集合写真)



掛川市内環境美化活動(集合写真)

サイトレポート

兵庫工場



〒673-1314

兵庫県加東市横谷石谷798-36

設立年月－1985年7月

工場総面積－59,051m²工場主要建物総面積－19,304m²最大生産能力－85,500m²/月

主なエネルギー・資源使用量

| エネルギー・資源 | 単位 | 使用量 |
|----------|--------------------|---------|
| 電気 | MWh/年 | 2,269.6 |
| ガソリン | kl/年 | 3.4 |
| 軽油 | kl/年 | 37.5 |
| LPG | t/年 | 35.0 |
| 都市ガス | 千m ³ /年 | 1,257.1 |
| 上水 | 千m ³ /年 | 31.1 |
| 地下水 | 千m ³ /年 | 3.4 |

排出物発生総量および主要品目(単位:t)

| 排出物 | 総量(t) | リサイクル率 | マテリアルリサイクル率 |
|----------|---------|--------|-------------|
| 総量 | 1,132.9 | 100% | 99.8% |
| 廃プラスチック | 49.1 | 100% | 100% |
| 木くず | 2.0 | 100% | 0% |
| 金属くず | 19.1 | 100% | 100% |
| ガラス陶磁器くず | 965.3 | 100% | 100% |

| 排出物 | 総量(千m ³) | 河川(千m ³) | 下水道(千m ³) |
|-----|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 排水 | 22.9 | 12.9 | 10.0 |

大気分析結果(実測値は最大値)

| 排出物 | 単位 | 実測値 | 法規制値 | 自主基準値 |
|------|--------------------|---------|------|-------|
| NOx | ppm | 35 | 150 | 75 |
| SOx | m ³ N/h | 0.047未満 | 1.5 | 0.01 |
| ばいじん | g/m ³ N | 0.012未満 | 0.1 | 0.01 |

水質分析結果

| 排出物 | 単位 | 実測値 | | 自主基準値 |
|-------|-------------------|-------|-------|---------|
| | | 平均値 | 最大値 | |
| PH | - | 7.7 | 7.9 | 6.0~8.0 |
| n-Hex | mg/l | 0.5 | 2 | 2 |
| COD | mg/l | 38.5 | 49 | 70 |
| BOD | mg/l | 24.1 | 37 | 70 |
| SS | mg/l | 3.7 | 4.4 | 25 |
| 大腸菌 | 個/cm ³ | 1,675 | 2,200 | 3,000 |

特に記載のないものは報告対象期間である2013年2月～2014年1月の調査データです。

1. 生産時のCO2排出量削減の取り組み

生産時におけるCO2排出量削減として、排気ファンの制御変更やインバータ化、照明のLED化により使用電力の削減に取り組み、養生槽のコントロール蒸気弁を電動化することによりコンプレッサー(7.5kw)を1台削減しました。また、養生槽にストップバルブを設置し、蒸気漏れによるロス削減やコンクリートの一次養生時間の短縮を実施し、熱エネルギーの削減を図りました。出荷輸送に伴うCO2排出量削減については、出荷荷姿の見直しや他工場への出荷パレット数の把握による適正な回収便の手配等積載率向上に向けた施策を実施しました。



ポンプのインバータ化



LED化した照明

2. 資源循環の取り組み

廃棄物削減活動の取り組みとして、仕切りからのコンクリート漏えい防止のため仕切り部に挿入しているスポンジの材質を変更しました。さらに、打設ホッパーに付着するコンクリートをかき落とすスクレーパー本体に付着するコンクリートを減らすためにスクレーパー数の適正化等を実施し、コンクリート廃棄物量の削減につなげました。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

社会貢献活動として毎月1回工場周辺の清掃活動を実施しました。6月には積水成型工業株式会社様と合同で東条川流域の清掃を総勢69人で実施しました。8月には東条地域の清掃を77人で実施しました。また、ノーマイカーデーの励行により延べ645台の通勤車輛の削減ができました。

生態系ネットワークの復活として、5月にオリーブ2本・シマトリネコ2本・アベリア16本を敷地内に植樹しました。



東条川流域の清掃活動を実施

サイトレポート

山口工場



〒747-1221

山口市鑄銭司5000

設立年月－1973年8月

工場総面積－228,667m²工場主要建物総面積－88,148m²

最大生産能力－450棟/月

主なエネルギー・資源使用量

| エネルギー・資源 | 単位 | 使用量 |
|----------|--------------------|---------|
| 電気 | MWh/年 | 8,189.2 |
| 灯油 | kl/年 | 335.5 |
| ガソリン | kl/年 | 12.6 |
| 軽油 | kl/年 | 4.8 |
| LPG | t/年 | 736.2 |
| 上水 | 千m ³ /年 | 31.2 |

排出物発生総量および主要品目(単位:t)

| 排出物 | 総量(t) | リサイクル率 | マテリアルリサイクル率 |
|----------|---------|--------|-------------|
| 総量 | 1,766.3 | 100% | 85.8% |
| 廃プラスチック | 71.6 | 100% | 80.9% |
| 木くず | 464.5 | 100% | 57.3% |
| 金属くず | 780.3 | 100% | 100.0% |
| ガラス陶磁器くず | 12.9 | 100% | 100.0% |

| 排出物 | 総量(千m ³) | 河川(千m ³) | 下水道(千m ³) |
|-----|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 排水 | 63.6 | 63.6 | — |

大気分析結果(実測値は最大値)

| 排出物 | 単位 | 実測値 | 法規制値 | 自主基準値 |
|------|--------------------|--------|------|-------|
| NOx | ppm | 3 | 250 | 125 |
| SOx | m ³ N/h | 0.0013 | 3.43 | 1.72 |
| ばいじん | g/m ³ N | 0.0032 | 0.3 | 0.25 |

水質分析結果

| 排出物 | 単位 | 実測値 | | 水濁法規制値 | 自主基準値 |
|-------|------|------|---------|---------|----------|
| | | 平均値 | 最大値 | | |
| PH | | 6.9 | 6.7~7.2 | 5.8~8.6 | 6.0~8.0 |
| 全クロム | mg/l | 0 | 0 | 2 | 検出されないこと |
| 銅 | mg/l | 0 | 0.03 | 3 | 検出されないこと |
| フェノール | mg/l | 0 | 0.03 | 5 | 2.5 |
| n-Hex | mg/l | 0 | 0 | 5 | 2.5 |
| マンガン | mg/l | 2 | 2.4 | 10 | 5 |
| 鉄 | mg/l | 0 | 0 | 10 | 5 |
| フッ素 | mg/l | 1 | 1.5 | 8 | 5 |
| リン | mg/l | 0.54 | 1.46 | 1.56 | 1.5 |
| 窒素 | mg/l | 1.8 | 3.9 | 11.88 | 6 |
| COD | mg/l | 6.4 | 9.8 | 10.4 | 10 |
| BOD | mg/l | 23.8 | 39 | 160 | 60 |
| SS | mg/l | 7.3 | 14 | 200 | 75 |

| | | | | | |
|--------------------|-------------------|------|-----|-------|-------|
| 大腸菌 | 個/cm ³ | 10 | 70 | 3,000 | 1,500 |
| アンモニア、 アンモニア化合物 | mg/l | 3.2 | 6 | 100 | 50 |
| 亜鉛 | mg/l | 0.69 | 1.3 | 2 | 1.8 |

特に記載のないものは報告対象期間である2013年2月～2014年1月の調査データです。

1. 生産時のCO₂排出量削減の取り組み

節電活動では、ファン・ポンプの運転制御の見直しや、建屋照明の間引き、晴れの日の昼間の消灯など、さまざまな角度から省エネ活動を推進しています。2013年は、コンプレッサーなどの機器を計画的に高効率なものに更新しました。

熱エネルギーについては、損失の防止を中心に推進し、乾燥炉ではコンベアバーへの顕熱を最小限にとどめるよう、表面積を小さくすることにより、燃料使用量の削減を進めました。



コンベアバー軽量化による乾燥炉省エネ

輸送時のCO₂排出量削減にも積極的に取り組んでいます。専用のパレットを製作して、廃棄物を処理委託先に輸送する際にフレコンバックを2段積みできるようにして、運搬回数を削減しました。



運搬効率を向上させる専用パレット

2. 資源循環の取り組み

施工現場と協力して、新築時に発生する廃棄物の削減に取り組みました。内装下地となる石膏ボードの原板を事前にプレカット加工することにより、施工現場で発生する端材を削減する取り組みを進めました。



石膏ボードプレカット

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動

山口市を流れる榎野(ふしの)川の河口は、かつてはアサリなど多様な生物が生息する恵み豊かな干潟でした。里海の再生を目指して、2005年より干潟の耕耘作業や食虫生物などから守るための被覆網の設置等が実施されています。

当工場は2011年度より作業に参加を始め、2013年度も社員とその家族30人が参加しました。活動により、アサリ等の復活が見られており、今後も継続して参加します。



榎野川河口での干潟耕耘作業



被覆網の設置

毎年、社員全員がボランティアに参加しています。2013年は、山口県で開催された日本ジャンボリーの会場クリーンアップ運動への参加のほか、工場横の河川の清掃、地域住民との合同一斉清掃活動、「ドリームナイト アット ザ ズー イン サファリ」のスタッフなど、協力企業と一緒にさまざまなボランティア活動を行いました。

サイトレポート

積和ウッド(株) 浅井工場



〒526-0224

滋賀県長浜市東野町84番地

設立年月－2003年8月

工場総面積－70,517m²工場主要建物総面積－24,101m²最大生産能力－3,300m²/月

主なエネルギー・資源使用量

| エネルギー・資源 | 単位 | 使用量 |
|------------|--------------------|---------|
| 電気 | MWh/年 | 1,397.9 |
| 灯油 | kl/年 | 93.0 |
| 軽油 | kl/年 | 14.0 |
| バイオディーゼル燃料 | kl/年 | 1.2 |
| 上水 | 千m ³ /年 | 3.8 |

排出物発生総量および主要品目(単位:t)

| 排出物 | 総量(t) | リサイクル率 | マテリアルリサイクル率 |
|---------|---------|--------|-------------|
| 総量 | 3,255.5 | 100% | 85.3% |
| 廃プラスチック | 18.0 | 100% | 81.0% |
| 木くず | 3,228.2 | 100% | 56.4% |

大気分析結果(実測値は最大値)

| 排出物 | 単位 | 実測値 | 法規制値 |
|------|--------------------|--------|------|
| NOx | ppm | 46 | 180 |
| SOx | m ³ N/h | 0.0021 | 1.2 |
| ばいじん | g/m ³ N | 0.0033 | 0.3 |

ガイドライン対照表

GRIガイドライン(第3.1版)

1 戦略および分析

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|--|---|
| 1.1 | 組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明 | トップコミットメント |
| 1.2 | 主要な影響、リスクおよび機会の説明 | トップコミットメント リスクマネジメント |

2 組織のプロフィール

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|--|--|
| 2.1 | 組織の名称 | 積水ハウスグループの概要 |
| 2.2 | 主要なブランド、製品および/またはサービス | 積水ハウスグループの概要 積水ハウスの住まいづくり |
| 2.3 | 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造 | 積水ハウスグループの概要 |
| 2.4 | 組織の本社の所在地 | 積水ハウスグループの概要 |
| 2.5 | 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名 | 積水ハウスグループの概要 海外への事業展開 |
| 2.6 | 所有形態の性質および法的形式 | 積水ハウスグループの概要 |
| 2.7 | 参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類) | 積水ハウスグループの概要 海外への事業展開 |
| 2.8 | 報告組織の規模 | 積水ハウスグループの概要 |
| 2.9 | 規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 | 編集方針 |
| 2.10 | 報告期間中の受賞歴 | 社外からの主な評価 |

3 報告要素

■ 報告書のプロフィール

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|---------------------|---|
| 3.1 | 提供する情報の報告期間 | 編集方針 |
| 3.2 | 前回の報告書発行日 | 編集方針 |
| 3.3 | 報告サイクル | 編集方針 |
| 3.4 | 報告書またはその内容に関する質問の窓口 | 編集方針 お問い合わせ/冊子請求  |

■ 報告書のスコープおよびバウンダリー

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|--|---|
| 3.5 | 報告書の内容を確定するためのプロセス | 編集方針 |
| 3.6 | 報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど) | 編集方針 |
| 3.7 | 報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項 | 編集方針 |
| 3.8 | 共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列での、および／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由 | 編集方針 |
| 3.9 | 報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤 | マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) |
| 3.10 | 以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など) | 当該事項はありません |
| 3.11 | 報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更 | 編集方針 マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) |

■ GRI内容索引

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|--------------------|---------------------------|
| 3.12 | 報告書内の標準開示の所在場所を示す表 | ガイドライン対照表 |

■ 保証

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|----------------------------|-------------------------|
| 3.13 | 報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行 | 独立保証報告書 |

4 ガバナンス、コミットメント、および参画

■ ガバナンス

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|---|---|
| 4.1 | 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造) | コーポレートガバナンス・内部統制システム |
| 4.2 | 最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す | コーポレートガバナンス・内部統制システム |
| 4.3 | 単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記 | コーポレートガバナンス・内部統制システム |
| 4.4 | 株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム | コーポレートガバナンス・内部統制システム 経営トップと従業員・協力工事店との対話 |
| 4.5 | 最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係 | 開示なし |
| 4.6 | 最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス | コーポレートガバナンス・内部統制システム |
| 4.7 | 経済的、環境的、社会的テーマに関連する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス | CSR推進体制と組織マネジメント |

| | | |
|------|---|--|
| 4.8 | 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則 | サステナブル・ビジョン 「企業倫理要項」の遵守 |
| 4.9 | 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会を特定かつマネジメントしていること、さらに国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む | リスクマネジメント |
| 4.10 | 最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス | CSR委員会・社外委員からのコメント |

■ 外部のイニシアティブへのコミットメント


| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|---|---|
| 4.11 | 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明 | サステナブル・ビジョン リスクマネジメント 社会性目標と実績一覧表 環境目標と実績一覧表 |
| 4.12 | 外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ | エコ・ファーストの約束 CO2排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」 |
| 4.13 | (企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 | 住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動 |
| 4.14 | 組織に参画したステークホルダー・グループのリスト | ステークホルダーコミュニケーション指針 |
| 4.15 | 参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準 | 編集方針 ステークホルダーコミュニケーション指針 |
| 4.16 | 種類ごとの、およびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ | CSR委員会・社外委員からのコメント お客様アンケートの分析とフィードバック オーナー様とのコミュニケーションツール 賃貸住宅における入居者満足の向上 経営トップと従業員・協力工事店との対話 職場環境改善やCSR推進を目的とした従業員参加型のさまざまな活動 従業員をつなぐグループ誌「積水ハウス」 月刊メールマガジン「CSRコラム」 ステークホルダーコミュニケーション指針 NPO・NGOとの協働 第三者意見報告書 |
| 4.17 | ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要な課題および懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか | CSR委員会・社外委員からのコメント 第三者意見報告書 |

5 マネジメント・アプローチに関する開示とパフォーマンス指標

経済

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-------------------|----|--|
| マネジメントアプローチに関する開示 | | サステナブル・ビジョン 経済価値 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～ 株主様、地域社会のために |

■ 経済的パフォーマンス

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|--|--|
| EC1 | 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保、および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した経済的価値 | 積水ハウスグループの概要 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティ・義援金・ボランティア 社会性目標と実績一覧表 セキスイハウス協力会（福利厚生制度） 株主・投資家の皆様とともに 環境会計 CO₂排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」 |
| EC2 | 気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会 | トップコミットメント 環境会計 |
| EC3 | 確定給付型年金制度の組織負担の範囲 | 有価証券報告書  |
| EC4 | 政府から受けた相当の財務的支援 | IT技術を活用した資源循環体制の運用 |

■ 市場での存在感

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|---|---|
| EC5 | 主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅 | 開示なし |
| EC6 | 主要事業拠点での地元のサプライヤーについての方針、業務慣行および支出の割合 | 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 セキスイハウス協力会（福利厚生制度） お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～ |
| EC7 | 現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合 | 開示なし |

■ 間接的な経済的影響

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|---|--|
| EC8 | 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響 | 住文化の向上 次世代育成 防犯・防災の啓発活動 障がい者の自立支援 NPO・NGOとの協働 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティ・義援金・ボランティア 社会性目標と実績一覧表 |
| EC9 | 影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述 | セキスイハウス協力会(福利厚生制度) |

環境

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|--------------------|----|--|
| マネジメント・アプローチに関する開示 | | サステナブル・ビジョン 環境価値 環境マネジメントの推進・方針 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～ 環境目標と実績一覧表 |

■ 原材料

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|------------------|---|
| EN1 | 使用原材料の重量または量 | マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) |
| EN2 | リサイクル由来の使用原材料の割合 | リサイクル材の開発 |

■ エネルギー

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|---|--|
| EN3 | 1次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量 | 生産時のエネルギー消費 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 サイトレポート マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) |
| EN4 | 1次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量 | 生産時のエネルギー消費 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 サイトレポート マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) |
| EN5 | 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量 | 生産時のエネルギー消費 サイトレポート |
| EN6 | エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取組および、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量 | CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」 日本初、実際に家族が暮らしながら実施する「スマートエネルギーハウス」居住実験 住宅のトップランナー基準 居住時のCO₂排出削減の取り組み |
| EN7 | 間接的エネルギー消費量削減のための率先取組と達成された削減量 | 事務所で取り組むCO₂排出削減の取り組み CO₂排出削減事業「グリーンファースト倶楽部」 お客様と取り組むCO₂削減 |

■ 水

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|---------------------------|--|
| EN8 | 水源からの総取水量 | 工場における水の使用量 サイトレポート |
| EN9 | 取水によって著しい影響を受ける水源 | 該当する事項はありません |
| EN10 | 水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合 | 開示なし |

■ 生物多様性

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|---|---|
| EN11 | 保護地域内、あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、あるいは管理している土地の所在地および面積 | 海外への事業展開 |
| EN12 | 保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明 | 「企業の森」制度への参加 CSV戦略②生物多様性の保全 |
| EN13 | 保護または復元されている生息地 | 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 「企業の森」制度への参加 |
| EN14 | 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画 | 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 エコ・ファーストの約束2(生態系ネットワークの復活) CSV戦略②生物多様性の保全 |
| EN15 | 事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCNのレッドリスト種(絶滅危惧種)のおよび国の絶滅危惧種リストの数。 | 該当事項はありません |

■ 排出物、廃水および廃棄物

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|--|---|
| EN16 | 重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量 | マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) |
| EN17 | 重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量 | マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) |
| EN18 | 温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減実績 | 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 積載効率の高い「増トン車」の導入 モーダルシフトの取り組み テレビ会議室使用によるCO₂削減 エコ・ファーストの約束1(家庭部門・事業活動のCO₂排出量削減) サイトレポート |
| EN19 | 重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量 | 該当する事項はありません |
| EN20 | 種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質 | サイトレポート |
| EN21 | 水質および放出先ごとの総排水量 | サイトレポート |

| | | |
|------|---|---|
| EN22 | 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量 | 工場ゼロエミッションの取り組み 新築施工現場のリデュース マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) サイトレポート |
| EN23 | 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量 | 該当事項はありません |
| EN24 | バーゼル条約付属文書Ⅰ、Ⅱ、ⅢおよびⅧの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合 | 該当事項はありません |
| EN25 | 報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水域の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値 | 該当事項はありません |

■ 製品およびサービス

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|---|---|
| EN26 | 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取組と、影響削減の程度 注: 住まいの省エネルギー、CO₂排出量削減に関する取組はEN6をご参照下さい。住まいづくりにおける生物多様性への取り組みはEN12をご参照ください。 | リサイクル材の開発 レインガーデン 節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果および超節水型便器の標準化 化学物質の管理 |
| EN27 | カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合 | リサイクル材の開発 |

■ 遵守

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|-------------------------------------|-------------------------------|
| EN28 | 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数 | 環境に関する法令の遵守状況 |

■ 輸送

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|--|---|
| EN29 | 組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響 | 輸送時のCO₂排出削減の取り組み 環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進 テレビ会議室使用によるCO₂削減 |

■ 総合

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|---------------------|----------------------|
| EN30 | 種類別の環境保護目的の総支出および投資 | 環境会計 |

社会（公正な労働条件）

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-------------------|----|---|
| マネジメントアプローチに関する開示 | | CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 人事基本方針 子育てと仕事の両立支援 女性営業職の活躍推進 女性技術職の活躍推進 展示場接客担当者の活躍推進 女性のキャリア促進と管理職登用 障がい者雇用の推進 人材育成の考え方 新卒採用に向けた取り組み 社会性目標と実績一覧表（従業員、取引先様のために） |

■ 雇用

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|---|---|
| LA1 | 雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力 | 開示なし |
| LA2 | 従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳 | 開示なし |
| LA3 | 主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利 | 看護や介護に向けた支援制度及び休職従業員へ向けた各種支援制度 |
| LA15 | 育児休暇後の男女別復職率および定着率 | CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 子育てと仕事の両立支援 |

■ 労使関係

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|---------------------------------------|------|
| LA4 | 団体交渉協定の対象となる従業員の割合 | 開示なし |
| LA5 | 労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間 | 開示なし |

■ 労働安全衛生

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|--|---|
| LA6 | 労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合 | 開示なし |
| LA7 | 地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数 | 労働災害発生状況 社会性目標と実績一覧表(従業員、取引先様のために) |
| LA8 | 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム | セキスイハウス会労働保険事務組合 セキスイハウス協力会(福利厚生制度) 社会性目標と実績一覧表(従業員、取引先様のために) |
| LA9 | 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ | 労働安全衛生マネジメントシステム 施工現場での労働安全衛生活動 |

■ 研修および教育

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|---|---|
| LA10 | 従業員のカテゴリ別の、従業員あたり年間平均研修時間 | 経営力強化に向けた取り組み 自己啓発の支援 |
| LA11 | 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム | 厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」 教育訓練センター・訓練校 「コンサルティング・ハウジング」を担う人材の育成 展示場接客担当者の活躍推進 経営力強化に向けた取り組み 自己啓発の支援 施工現場での労働安全衛生活動 安全衛生教育研修の実施 |
| LA12 | 定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合 | 経営力強化に向けた取り組み 自己啓発の支援 |
| LA13 | 性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳 | CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 女性営業職の活躍推進 女性技術職の活躍推進 女性のキャリア促進と管理職登用 新卒採用に向けた取り組み |

■ 多様性と機会均等

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|---------------------|------|
| LA14 | 従業員のカテゴリ別の、基本給与の男女比 | 開示なし |

社会(人権)

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|----|-------------------|---|
| | マネジメントアプローチに関する開示 | 「企業倫理要項」の遵守 ヒューマンリレーション推進体制 木材調達ガイドラインの運用と改定 社会性目標と実績一覧表(CSR方針と体制) |

■ 投資および調達の慣行

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|--|---------------------------------------|
| HR1 | 人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数 | 開示なし |
| HR2 | 人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤーおよび請負業者の割合と取られた措置 | 木材調達ガイドラインの運用と改定 |
| HR3 | 研修を受けた従業員数を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間 | 社会性目標と実績一覧表(CSR方針と体制) |

■ 無差別

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|-----------------|------|
| HR4 | 差別事例の総件数と取られた措置 | 開示なし |

■ 結社の自由

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|---|-------------------------------------|
| HR5 | 結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置 | 経営トップと従業員・協力工事店との対話 |

■ 児童労働

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|---|----------------------------------|
| HR6 | 児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策 | 木材調達ガイドラインの運用と改定 |

■ 強制労働

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|---|----------------------------------|
| HR7 | 強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策 | 木材調達ガイドラインの運用と改定 |

■ 保安慣行

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|---|------|
| HR8 | 業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合 | 開示なし |

■ 先住民の権利

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|----------------------------|------|
| HR9 | 先住民の人権に関する違反事例の総件数と、取られた措置 | 開示なし |

■ 評価

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|---------------------------------------|-------------------------------|
| HR10 | 人権に関するレビューおよび／または影響評価を受けている事業の割合とその総数 | ヒューマンリレーション研修 |

■ 改善

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|--|------|
| HR11 | 人権に関する苦情件数および正式な苦情処理手続きを通じて取り組み、解決した件数 | 開示なし |

社会(社会)

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-------------------|----|--|
| マネジメントアプローチに関する開示 | | 医療・介護建設事業の推進 お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～ 社会性目標と実績一覧表(CSR方針と体制) 社会性目標と実績一覧表(株主様、地域社会のために) |

■ コミュニティ

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|------|--|------------|
| SO1 | 地域社会参画、影響評価および開発プログラムの実施に関わっている事業の割合 | 開示なし |
| SO9 | 潜在的なまたは顕在化した著しい負の影響を地域社会に与える事業 | 該当事項はありません |
| SO10 | 潜在的なまたは顕在化した著しい負の影響を地域社会に与える事業において実施された予防策と緩和策 | 該当事項はありません |

■ 不正行為

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|-----------------------------------|---|
| SO2 | 不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数 | 開示なし |
| SO3 | 組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合 | コンプライアンス 社会性目標と実績一覧表(CSR方針と体制) |
| SO4 | 不正行為事例に対して取られた措置 | 開示なし |

■ 公共政策

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|----------------------------------|--|
| SO5 | 公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動 | 住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動 環境イベントへの出展 |
| SO6 | 政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額 | 「企業倫理要項」の遵守 |

■ 非競争的な行動

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|---|--|
| S07 | 非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果 | 「企業倫理要項」の遵守 公正な取引 社会性目標と実績一覧表 (CSR方針と体制) |

■ 遵守

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|-----------------------------------|------|
| S08 | 法規制の違反に対する重要な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数 | 開示なし |

社会 (製品責任)

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-------------------|----|---|
| マネジメントアプローチに関する開示 | | サステナブル・ビジョン 「企業倫理要項」の遵守 個人情報保護の取り組み 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 全社施工品質管理システム お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～ 社会性目標と実績一覧表 (お客様のために) |

■ 顧客の安全衛生

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|--|--|
| PR1 | 製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合 | ユニバーサルデザイン 全社施工品質管理システム |
| PR2 | 製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載 | 全社施工品質管理システム |

■ 製品およびサービス

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|--|---------------------------------|
| PR3 | 各種手順により必要とされる製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合 | 人と自然が共生する環境共生住宅 |
| PR4 | 製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載 | 開示なし |
| PR5 | 顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行 | お客様とのコミュニケーション |

■ マーケティング・コミュニケーション

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|---|-----------------------------|
| PR6 | 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範の遵守のためのプログラム | 「企業倫理要項」の遵守 |
| PR7 | 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数 | 開示なし |

■ 顧客のプライバシー

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|-----|--|------|
| PR8 | 顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数 | 開示なし |
| PR9 | 製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額 | 開示なし |

ガイドライン対照表

環境報告ガイドライン(2012年版)

環境報告の基本的事項

| 項目・指標 | | 該当項目 |
|-------------------------|--|--|
| 1. 報告にあたっての基本的要件 | | |
| (1) 報告対象組織の範囲・対象期間 | | 編集方針 マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) |
| (2) 対象範囲の捕捉率と対象期間の差異 | | 編集方針 |
| (3) 報告方針 | | 編集方針 |
| (4) 公表媒体の方針等 | | 編集方針 報告書ダウンロード サイトマップから探す 独立保証報告書 |
| 2. 経営責任者の緒言 | | トップコミットメント |
| 3. 環境報告の概要 | | |
| (1) 環境配慮経営等の概要 | | 積水ハウスグループの概要 サステナブル社会実現への責任と取り組み 積水ハウスグループのCSV戦略 |
| (2) KPIの時系列一覧 | | CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 |
| (3) 個別の環境課題に関する対応総括 | | 環境目標と実績一覧表 |
| 4. マテリアルバランス | | マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) |

| 項目・指標 | | 該当項目 |
|----------------------------------|-------------------------------|--|
| 1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等 | | |
| | (1) 環境配慮の方針 | 環境価値 「エコ・ファーストの約束」進捗報告 |
| | (2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等 | トップコミットメント サステナブル社会実現への責任と取り組み 積水ハウスグループのCSV戦略 CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 CSV戦略②生物多様性の保全 |
| 2. 組織体制及びガバナンスの状況 | | |
| | (1) 環境配慮経営の組織体制等 | 環境マネジメントの推進・方針 ISO14001認証取得 |
| | (2) 環境リスクマネジメント体制 | リスクマネジメント |
| | (3) 環境に関する規制等の遵守状況 | 環境に関する法令の遵守状況 マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) |
| 3. ステークホルダーへの対応の状況 | | |
| | (1) ステークホルダーへの対応 | ステークホルダーとのかかわり ステークホルダーとともに創る未来 |
| | (2) 環境に関する社会貢献活動等 | 環境配慮 NPO・NGOとの協働 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 社会貢献活動社長表彰 |
| 4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況 | | |
| | (1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等 | CSV戦略②生物多様性の保全 フェアウッド調達 お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～ エコ・ファーストの約束2(生態系ネットワークの復活) |

| | | |
|--|-------------------------|---|
| | (2) グリーン購入・調達 | CSV戦略②生物多様性の保全 環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進 フェアウッド調達 事務所における資源循環 お取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン・マネジメント～ エコ・ファーストの約束2(生態系ネットワークの復活) 環境目標と実績一覧表(その他) |
| | (3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等 | 住宅のエネルギー消費(住宅のライフサイクルCO₂) 居住時のCO₂排出削減の取り組み 公的制度や認定の活用 「5本の樹」計画とは 緑豊かな賃貸住宅「シャーマゾン ガーデنز」分譲マンションにおける緑化の推進 CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実 住まいの長寿命化 節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果および超節水型便器の標準化 レインガーデン 環境目標と実績一覧表 |
| | (4) 環境関連の新技术・研究開発 | 研究・開発 リサイクル材の開発 |
| | (5) 環境に配慮した輸送 | 輸送時のCO₂排出削減の取り組み エコ・ファーストの約束1(家庭部門・事業活動のCO₂排出量削減) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) |
| | (6) 環境に配慮した資源・不動産開発／投資等 | 海外への事業展開 環境会計 |
| | (7) 環境に配慮した廃棄物処理／リサイクル | 資源の循環利用 ゼロエミッション活動 エコ・ファーストの約束3(資源循環の取り組み) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート |

| 項目・指標 | | 該当項目 |
|--------------------------------|-----------------------------|--|
| 1. 資源・エネルギーの投入状況 | | |
| | (1) 総エネルギー投入量及びその低減対策 | 生産時のCO₂排出削減の取り組み エコ・ファーストの約束1(家庭部門・事業活動のCO₂排出量削減) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート |
| | (2) 総物質投入量及びその低減対策 | ゼロエミッション活動 事務所における資源循環 エコ・ファーストの約束3(資源循環の取り組み) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート |
| | (3) 水資源投入量及びその低減対策 | 工場における水の使用量 サイトレポート |
| 2. 資源等の循環的利用の状況(事業エリア内) | | 資源の循環利用 ゼロエミッション活動 エコ・ファーストの約束3(資源循環の取り組み) |
| 3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況 | | |
| | (1) 総製品生産量又は総商品販売量等 | 積水ハウスグループの概要 |
| | (2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策 | CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 生産時のCO₂排出削減の取り組み 輸送時のCO₂排出削減の取り組み 事務所で取り組むCO₂排出削減の取り組み エコ・ファーストの約束1(家庭部門・事業活動のCO₂排出量削減) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート |
| | (3) 総排水量及びその低減対策 | サイトレポート |
| | (4) 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策 | PRTR—工場で使用する化学物質の管理 サイトレポート |
| | (5) 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策 | 化学物質の管理 |

| | | |
|-----------------------------|------------------------------|---|
| | (6)廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策 | 資源の循環利用 ゼロエミッション活動 エコ・ファーストの約束3(資源循環の取り組み) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握) CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 サイトレポート |
| | (7)有害物質等の漏出量及びその防止対策 | 土壌汚染に関するリスクへの対応 有害化学物質漏えい対策方針 |
| 4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況 | | CSV戦略②生物多様性の保全 生態系ネットワークの復活 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 エコ・ファーストの約束2(生態系ネットワークの復活) CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 |

環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況

| 項目・指標 | | 該当項目 |
|-----------------------|--------------------|---|
| 1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況 | | |
| | (1)事業者における経済的側面の状況 | 積水ハウスグループの概要 環境会計 |
| | (2)社会における経済的側面の状況 | 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティー・義援金・ボランティア 環境会計 |
| 2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況 | | |
| | | 積水ハウスグループのCSV戦略 CSV戦略④住宅の長寿命化とアフターサポートの充実 CSV戦略⑤ダイバーシティの推進 CSRマネジメント 社外からの主な評価 安全・安心・健康・快適 地域コミュニティづくり ステークホルダーとのかかわり 企業市民としての取り組み 社会性目標と実績一覧表 CSR・環境経営 主要指標の実績一覧 |

| 項目・指標 | | 該当項目 |
|-----------------------|----------|-------------------------|
| 1. 後発事象等 | | |
| | (1)後発事象 | 該当事項はありません |
| | (2)臨時的事象 | 該当事項はありません |
| 2. 環境情報の第三者審査等 | | 独立保証報告書 |

独立保証報告書

「サステナビリティレポート 2014」に開示している温室効果ガス排出量について、情報の信頼性を向上させるため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。



独立した第三者保証報告書

2014年5月16日

積水ハウス株式会社

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇 殿

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役社長

斎藤 和彦

取締役

松尾 幸喜

当社は、積水ハウス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「CSR・環境活動 Sustainability Report 2014」(以下、「Web版サステナビリティレポート」という。)に記載されている2013年2月1日から2014年1月31日までの対象とした以下の表にある温室効果ガス情報(以下、「指標」という。)並びに重要な温室効果ガス情報の開示の網羅性に対して限定的保証業務を実施した。

表：独立保証の対象となる指標とWeb版サステナビリティレポートにおける該当箇所

| 指標名 | 該当箇所 |
|---|-----------------|
| CO ₂ 排出量(当社グループ国内6工場)のCO ₂ 排出量(2013年度) | 生産時の エネルギー消費 |
| エネルギー使用量(当社グループ国内6工場)のエネルギー使用量(2013年度) | |
| 電力使用量(当社グループ国内6工場)(2013年度) | |
| ガス使用量(当社グループ国内6工場)のLPガス使用量(トン)と都市ガス・LNG使用量(千m ³)(2013年度) | |
| A重油・灯油使用量(当社グループ国内6工場)のA重油使用量と灯油使用量(2013年度) | |
| 投入資源量のうち、「エネルギー」とその種類別内訳 | マテリアル バランス |
| 排出量のうち、「CO ₂ 排出量」 | |
| 2013年度 SCOPE1,2,3 におけるCO ₂ 排出量のうち、「スコープ1,2」、「原材料」、「居住」、「輸送、処理」 | |

会社の責任

環境省の環境報告ガイドライン2012年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社のWebサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、また、サステナビリティ情報審査協会の「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」(http://www.j-sus.org/kitei_pdf/logo_fuyo_ghg.pdf) (以下、「マーク付与基準」という。)に記載されている重要な温室効果ガス情報を漏れなく開示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」(2012年6月)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2012年12月改訂)に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてWeb版サステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- Web版サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内2工場における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧による検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、Web版サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない、または、重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

第三者意見報告書

積水ハウス株式会社
御中

2014年4月16日

第三者意見報告書

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の環境、人事、資材およびCSRの各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社のCSRへの取り組みは、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」の開発・販売や、世界的にも先駆的な顧客との協働による「5本の樹」計画、社外委員を含むCSR委員会の四半期ごとの定期開催など、環境への負荷削減と保全を中心に、PDCA(マネジメント・サイクル)を適切に進め始めていると言えます。

高く評価すべき点

- 顧客と社会の観点から、住宅産業に対して最も関心が高い事項である、省エネをはじめとする環境負荷の削減と、メンテナンスによる資産価値の維持の重要性を、トップマネジメントが率先して認識し、その期待に応えるイニシアティブをとっていること。今後も、国内のみならず、世界の標準となるべく働きかけを続けられることを、強く期待します。
- 環境負荷削減の推進について、高断熱・高気密に太陽光発電・燃料電池などを組み合わせたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」も導入初年度から採用比率が5割近くに達しているとともに、廃棄物量を正確に測定・管理するためにICタグを導入するなど、ライフサイクル全般における取り組みが進められていること。
- 生態系・生物多様性の保全について、顧客との協働による「5本の樹」計画を中心とした植栽が累計1000万本を超え、木材調達においてNPO/NGOとの協働により独自のガイドラインを設けて、違法伐採の排除や適正な循環の促進などを定量的に把握したうえで購入していることなど、世界的にも先駆的に取り組みを進めていること。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- ガバナンスとマネジメントにおけるCSRの推進について、持続可能な社会の実現のために「4つの価値」と「13の指針」を明示し、社外委員3人を含むCSR委員会が四半期ごとに開催されていることを評価するとともに、今後は、海外グループ企業の従業員に対して、企業理念、ビジョン、CSR方針を伝えるだけでなく、意義を共有する機会を設けること、また、人権をはじめとする社会的な項目についても重要業績評価指標(KPI)を設定することを、期待します。
- 顧客のストック価値の向上支援について、責任保証期間終了後の再保証の継続や、自社建築住宅の買取再生事業、一定条件を満たすリフォーム実施時の工事費一部負担などを通じて取り組んでいることを評価するとともに、今後は、より多くの顧客に対して、求められる負担と得られる便益の見通しを具体的に示すことにより、長期的な価値の維持・向上に気付きやすくなるよう、資料と機会づくりが進むことを強く期待します。
- 従業員の働き続けやすさの向上と人的ポートフォリオの拡充について、育児・看護・介護のための休業・短時間勤務制度の利用者が積水ハウス株式会社単体の従業員の3.74%に、障害者雇用率も1.97%に達するなど、着実に推進していること、特に、介護休業の取得促進のための要件緩和を進めたことを高く評価します。今後は、国内のさらなる少子高齢化や国際事業の推進に対応し得る人的ポートフォリオの拡充のために、日本人以外の従業員の育成体制、介護のための休業・短時間勤務制度の経験者による研修、会社・業務以外の事項にも広範に応じる「なんでも相談」の機能強化が進むことを、引き続き期待します。
- 取引先における社会責任への取り組みの向上について、取引先評価制度に環境配慮を組み込んでいることを評価するとともに、今後は、労働・安全衛生や人権など社会的な事項についても継続的な改善や向上を促すために、評価制度の対象となる項目の細分化と把握の精度向上に期待します。

- 社会貢献活動について、障害のある人々によるノベルティ製作など、先駆的な取り組みが進められたことを高く評価するとともに、今後は、「マッチングプログラム」に参加・協力する従業員がさらに増えるよう、管理職層による助成先団体へのモニタリングやボランティアなど、現場で活動を体感する機会の拡充に引き続き強く期待します。



IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

代表者 川北 秀人

川北 秀人

IIHOE: 「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。

主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info/iiohoe/>  (日本語のみ)

総括・社外意見を受けて

環境に関する分野

今回のCSR報告書では、CSV(共有価値の創造)で表現させていただきましたが、当社の事業モチベーションは創業当時から「住宅を通して、お客様に喜んでいただき、社会を良くしていく」ということですので、CSVの表現がCSRより適していると思います。例えば、本文中にあるように、政府が2020年までに標準的な新築住宅とするネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを先取りした「グリーンファースト ゼロ」は、お客様に快適な暮らしをしていただきながら、エネルギー問題や環境問題を解決する新しい暮らしの価値を提供するもので、「グリーンファースト ゼロ」の販売そのものがCSVです。外構造園事業も良い家は建物だけでなく庭も含めて考えられるものであり、お客様に自然に包まれた癒やしの暮らしをしていただきながら、生物多様性の保護にもつながると考えて事業を推進しています。この結果、日本一の外構造園業者になっています。これらは第三者意見でも高く評価していただいている通りです。



執行役員
環境推進部長 兼 温暖化防止研究所長
石田 建一

当社はプロダクトアウトではなく、ユーザー目線を大切に「エネルギーのために家を建てる方はいないだろう」という考え方に立ち、お客様の敷地やライフスタイルに合った家を設計させていただき、その上でネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化を行っております。これが「グリーンファースト ゼロ」比率の高い理由ですが、CSR社外委員の方からは繰り返し「顧客目線が重要である」といわれます。また、我々は、毎年少しずつ高い目標を設定していますが、CSR社外委員の方からは「もっと大胆な目標」を設定するべきだとのご指摘をいただきました。これらを受け「お客様のためにできることは何か」を踏まえ「より高い目標」を掲げて前進できる環境戦略を推進したいと思えます。

さらに、当社は「安全、安心、快適に末永く住んでいただく」住まいづくりを目指していますが、ストックオーナー様に対する「グリーンファースト」化は第三者意見にありますように、まだまだといわざるを得ません。今後は「グリーンファースト」の目指す快適で環境問題にも対応した暮らしをできるだけ多くのストックオーナー様に提供することで、ストック価値の向上を支援させていただきたいと思えます。

社会性に関する分野

古くから「衣食住」と表現されるように「住宅」は人々の生活や暮らしの基本ですが、現在は「社会の中心」といっても過言ではありません。地球温暖化、生態系ネットワークの危機、エネルギー不安など地球規模の社会課題から、日々の健康や高齢・介護社会対応、家族関係やコミュニティの再生など、地域や家庭が抱える社会課題まで、「住宅」にはそれら社会課題を解決に導くパワーがあります。当社は本業である「住」に特化した事業展開を通じて価値や利益を生み出しながら、社会に貢献していると自負しています。その意味でもこれまであまり打ち出してこなかったCSV(共有価値の創造)を本冊子の中で折に触れて表現しています。その代表例が、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」への先駆的な取り組みであり、導入初年度から採用比率が5割近くに達しているという実績であると考えています。



コーポレート・コミュニケーション部長 兼 IR室長
畔柳(くろやなぎ) 均

着実な成長戦略の展開には従業員の力が必要であり、多様な従業員が働きやすい職場づくりを推進することは、企業が提供できる付加価値を一層高める上でも欠かせません。2014年2月には「ダイバーシティ推進室」を組織化しました。住宅・建設業界として初年度(2013年)に「なでしこ銘柄」に選定されたという評価を誇り・自信としながらも、現状の課題をしっかりと認識し、まずは「女性活躍の推進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」に一層注力してまいります。

東日本大震災から3年が経過しました。2013年は当社オリジナルの陶版外壁「ベルバーン」の生産ラインを東北工場に新設し、東北の雇用拡大や地産地消の取り組みを進めました。被災地企業が生産・販売する商品を購入することで支援する取り組みにも積極的にかかわっています。まだまだ道半ばの復興において住宅メーカーとして何ができるのか、引き続きグループの総力を挙げて被災地のニーズに応えていく所存です。

本年度もCSVを強く意識しながら、CSRを経営の基軸に据えて「社会の公器」としての役割を果たしてまいります。

編集方針

本報告は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して読者の方々とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。報告事項の特定と編集設計にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」とGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」を参考にしています。また選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。

「サステナビリティレポート2014」に開示している温室効果ガス排出量の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けています(独立保証報告書は[こちら](#)に掲載しています)。右記のマークは、本報告書に開示している温室効果ガス排出量の信頼性に関して、[サステナビリティ情報審査協会](#)の定める「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示します。



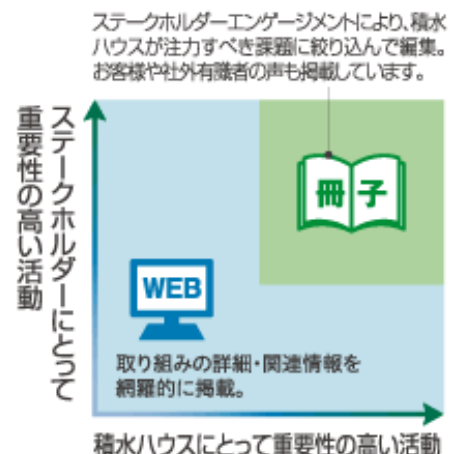
「サステナビリティレポート2014」の特徴

- 掲載内容については、社会情勢、2013年度報告書に対する社内外2047人のアンケート回答などを勘案し、社外委員3人を含むCSR委員会で決定しました。
- CSRを事業活動と統合し、さらなるレベルアップを図るために重点的に取り組む五つの重要なテーマを特定し、「CSV戦略」として開示しています。
- 積水ハウスグループのCSR活動を俯瞰できるページを設けるなどして、関心を持った内容のページに進みやすくする工夫をしました。
- 年次報告書として2013年度の取り組み成果を整理し、「実践報告」のページにレポートしています。目標に対する実績の自己評価も掲載しています。
- 「エコ・ファーストの約束」の進捗状況など、重要項目についてはKPI(成果の主要指標)の推移を開示しています。
- 取り組みに対する客観的な評価として、お客様や社外有識者の方々など、さまざまなセクターのステークホルダーからご意見を頂戴して掲載しています。

報告メディアの考え方

冊子は、特に重要性の高い情報に絞り込み、読みやすくわかりやすく編集しています。WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています。

また、お客様にとって特に重要性の高い活動に絞り込み、別冊も発行しています。



事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、積水ハウス株式会社とCSR・環境経営上重要な連結子会社である積和不動産(7社)、積水ハウスリフォーム、積和建設(20社)、および積和ウッド等の13社の計42社とします。グループ全体のカバー率は従業員数ベースで98.2%です。

事業内容の対象範囲

積水ハウスグループの事業は戸建住宅事業、賃貸住宅事業、リフォーム事業、不動産フィー事業、分譲住宅事業、マンション事業、都市再開発事業、国際事業、その他事業(エクステリア事業等)であり、これらについて報告しています。

■ 対象期間

2013年度(2013年2月1日～2014年1月31日)

※ 2014年度の活動も一部含みます。

■ 発行時期

毎年5月

※ 英語版・中国語版: 毎年7月(予定)

■ レポートに関するお問い合わせ

積水ハウス株式会社

コーポレート・コミュニケーション部 CSR室

TEL. 06-6440-3440 FAX. 06-6440-3369

環境推進部

TEL. 06-6440-3374 FAX. 06-6440-3438

メールフォーム

<http://www.sekisuihouse.co.jp/mail/> 

弱視、色弱の方にも「サステナビリティレポート2014」をストレス無くご覧いただけるよう、音声読み上げリーダーの操作性に配慮し、また背景色と文字色を選択可能にした「音声読み上げ用テキスト版」を用意いたしました。

■ テキスト版への移動

対応ページでは、通常ページのメニュー右肩に「音声読み上げ用テキスト版」はこちらのリンクがありますので、クリックしてテキスト版へ移動してください。一度テキスト版に移動すると、「通常版」のリンクをクリックしない限り、テキスト版にとどまったままページを移動します。

■ 音声読み上げツールへの対応

ページの冒頭に「本文に進む」「メニューに進む」のリンクを用意いたしました。

また、メニュー関連はページ後半に移動させてできるだけ短時間で本文が始まるようにいたしました。

「メニューに進む」をクリックすると、メニュー項目にジャンプします。

メニューは、

1. 前後のページ移動
2. 主要なメニューとサブメニューリストへのリンク
3. サイトマップ

の3段階で構成しています。

1. 「前後のページ移動」では、現在表示しているページのひとつ前のページ、次のページに移動します。
2. 「主要なメニューとサブメニューリストへのリンク」では、第一階層（実践報告は第二階層）のメニューを一覧できますので、サイト全体を俯瞰できます。リンクをクリックすると3の該当項目へジャンプします。
3. 「サイトマップ」では「サステナビリティレポート2014」の全ページのタイトルをご覧いただけますので、現在表示しているページから、全てのページに直接移動することができます。2の「主要なメニューとサブメニューリストへのリンク」と組み合わせてご利用ください。

■ 弱視・色弱の方への対応

ページの冒頭に、背景と文字色について「白地に黒文字」「黒字に黄文字」「クリーム地に黒文字」の3つの切り替えボタンを用意いたしました。一度色を変更すると、ページを移動してもその配色のままご覧いただけます。

